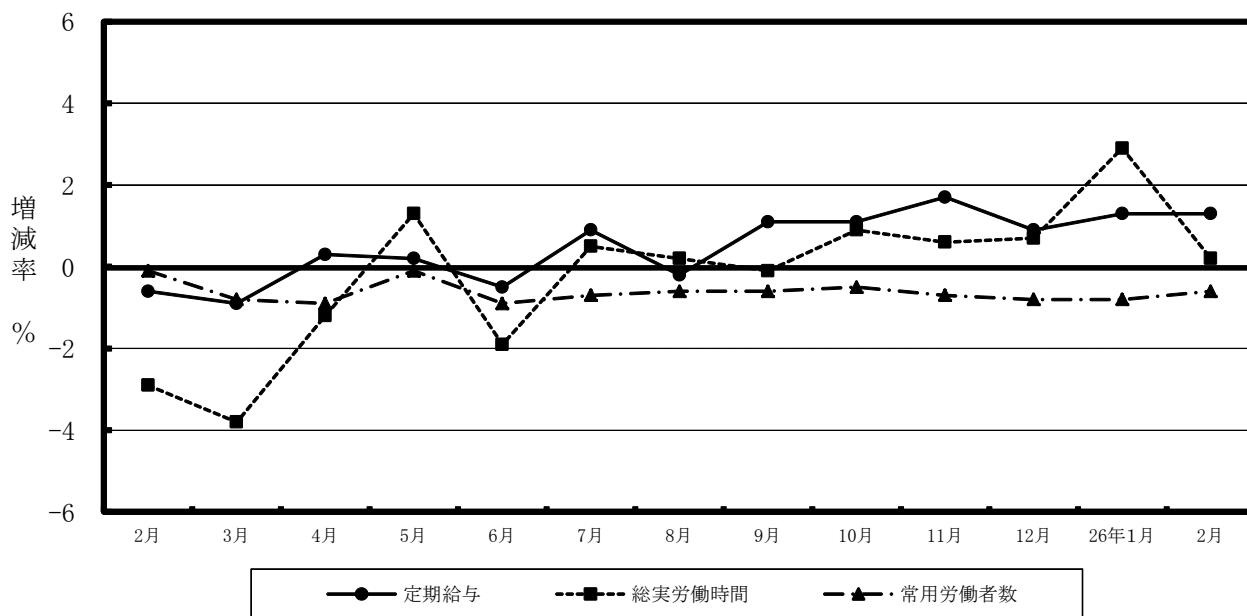


毎月勤労統計調査 地方調査結果速報 — 群馬県結果 —

— 群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き —

平成26年2月分

主な項目の対前年同月比の動き
(調査産業計：事業所規模30人以上)



群馬県企画部統計課

目 次

1	賃金の動き (規模 5 人以上) -----	1
	(規模 30 人以上)	
2	労働時間の動き (規模 5 人以上) -----	2
	(規模 30 人以上)	
3	雇用の動き (規模 5 人以上) -----	3
	(規模 30 人以上)	
4	年末賞与の結果 (規模 30 人以上) -----	4
第 1 - 1 表	産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上) -----	5
第 1 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	6
第 2 - 1 表	産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び労働時間数 (規模 5 人以上) -----	7
第 2 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	8
第 3 - 1 表 (1)	産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びに	
	パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率 (計) (規模 5 人以上) -----	9
	(2) " (男) (規模 5 人以上)	
	(3) " (女) (規模 5 人以上) -----	10
第 3 - 2 表 (1)	" (計) (規模 30 人以上)	
	(2) " (男) (規模 30 人以上) -----	11
	(3) " (女) (規模 30 人以上)	
第 3 - 3 表	産業別年末賞与支給状況 -----	12
第 4 - 1 表 (1)	産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上) -----	13
	(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 5 人以上)	
	(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 5 人以上)	
第 4 - 2 表 (1)	産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 30 人以上) -----	14
	(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 30 人以上)	
	(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 30 人以上)	
第 5 - 1 表	産業別賃金指数 (規模 5 人以上) -----	15
第 5 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	16
第 6 - 1 表	産業別労働時間及び雇用指数 (規模 5 人以上) -----	17
第 6 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	18
第 7 - 1 表	季節調整済指数 (規模 5 人以上) -----	19
第 7 - 2 表	" (規模 30 人以上) -----	20
第 8 表	全国の結果 -----	21
第 9 表	全国の賃金及び雇用指数 (調査産業計) -----	22
	毎月勤労統計調査地方調査の説明 -----	23

1 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年比0.7%減の248,822円であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年比0.7%減の247,738円であった。

また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年と比べ121円減の1,084円であった。

1人平均月間現金給与等

産業名	現金給与総額			きまって支給する給与			特別給与	
	金額	前月比	前年比	金額	前月比	前年比	金額	前年差
	円	%	%	円	%	%	円	円
調査産業計	248,822	-1.6	-0.7	247,738	0.4	-0.7	1,084	-121
建設業	319,084	3.9	-4.6	319,084	3.8	-4.7	0	-23
製造業	286,372	-1.0	0.2	286,014	1.7	0.5	358	-705
電気・ガス 熱供給・水道業	414,125	5.4	-0.7	414,125	5.5	-0.8	0	0
情報通信業	300,965	1.3	-3.8	300,125	1.5	-3.9	840	-114
運輸業、郵便業	266,704	-2.1	-2.5	265,576	0.1	-2.7	1,128	283
卸売業、小売業	209,705	-1.1	4.1	208,010	0.8	3.5	1,695	1,156
金融業、保険業	323,354	-2.3	-3.4	322,756	0.2	-3.5	598	440
学術研究、専門・ 技術サービス業	287,570	0.0	-14.0	283,850	-1.2	-14.7	3,720	2,043
宿泊業、飲食 サービス業	113,579	-9.6	7.5	113,275	-9.4	7.6	304	-17
生活関連サー ビス、娯楽業	179,645	-2.8	-3.9	179,645	-1.5	-4.0	0	0
教育、学習支援業	266,886	-4.0	-6.6	266,886	-0.9	-6.5	0	0
医療、福祉	256,920	-4.4	0.8	253,529	-1.5	1.3	3,391	-1,186
複合サービス事業	256,341	-6.5	-3.3	253,255	-4.1	-1.9	3,086	-3,945
サービス業 (他に分類されないもの)	188,122	-0.6	-4.0	187,531	-0.5	-3.9	591	35

(2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年比1.1%増の274,879円であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年比1.3%増の274,011円であった。

また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年と比べ462円減の868円であった。

1人平均月間現金給与等

産業名	現金給与総額			きまって支給する給与			特別給与	
	金額	前月比	前年比	金額	前月比	前年比	金額	前年差
	円	%	%	円	%	%	円	円
調査産業計	274,879	-1.8	1.1	274,011	0.2	1.3	868	-462
建設業	391,658	6.6	0.2	391,658	6.5	0.2	0	0
製造業	304,384	-1.3	0.9	304,359	1.8	1.3	25	-1,380
電気・ガス 熱供給・水道業	487,184	6.0	2.5	487,184	6.0	2.7	0	0
情報通信業	318,416	3.2	-4.0	317,180	3.6	-4.0	1,236	-124
運輸業、郵便業	278,018	-1.1	3.2	276,382	-1.5	2.8	1,636	1,272
卸売業、小売業	215,182	-2.6	0.6	214,243	-2.4	0.4	939	528
金融業、保険業	356,159	-0.1	0.0	355,558	-0.2	-0.2	601	281
学術研究、専門・ 技術サービス業	339,546	1.6	0.4	339,112	1.5	0.5	434	-39
宿泊業、飲食 サービス業	139,239	-5.9	-3.2	139,017	-5.9	-3.2	222	3
生活関連サー ビス、娯楽業	218,754	-4.3	10.5	218,754	-2.0	10.6	0	0
教育、学習支援業	310,159	-3.9	-2.3	310,159	0.1	-2.3	0	0
医療、福祉	290,580	-5.5	0.7	287,140	-2.0	1.1	3,440	-1,027
複合サービス事業	267,711	-1.6	1.2	265,977	0.1	2.4	1,734	-2,897
サービス業 (他に分類されないもの)	171,211	-0.8	0.3	170,382	-0.9	0.2	829	52

2 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年比1.1%減の148.1時間であった。このうち、「所定外労働時間」は、前年比6.7%増の12.8時間であり、「所定内労働時間」は135.3時間であった。

また、「出勤日数」は、前年と比べ0.3日減の18.9日であった。

1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間			所定外労働時間			所定内労働時間数	出勤日数		
	時間数	前月比	前年比	時間数	前月比	前年比		日数	前月差	前年差
	時間	%	%	時間	%	%	時間	日	日	日
調査産業計	148.1	5.3	-1.1	12.8	1.6	6.7	135.3	18.9	1.0	-0.3
建設業	173.8	12.0	-4.0	17.9	20.1	21.0	155.9	21.0	1.8	-0.9
製造業	169.7	11.1	0.3	19.2	4.9	8.5	150.5	19.9	2.1	-0.1
電気・ガス熱供給・水道業	156.7	15.4	3.7	13.6	72.3	56.3	143.1	19.3	2.3	0.2
情報通信業	163.2	15.3	5.9	14.4	13.4	-3.3	148.8	19.1	2.4	0.9
運輸業、郵便業	170.7	0.2	-2.9	28.0	-4.4	18.2	142.7	19.5	0.2	-1.4
卸売業、小売業	140.6	4.5	1.4	8.9	-3.3	-6.3	131.7	19.3	0.8	0.3
金融業、保険業	131.4	-8.8	-3.0	9.0	-10.0	23.4	122.4	16.8	-1.5	-0.7
学術研究、専門・技術サービス業	148.9	6.1	-12.4	15.5	3.3	-20.1	133.4	17.8	1.0	-2.0
宿泊業、飲食サービス業	97.2	-10.7	1.1	4.3	-28.4	16.1	92.9	15.3	-1.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	137.0	-2.3	4.4	7.6	-15.6	-5.0	129.4	18.6	-0.6	0.8
教育、学習支援業	126.1	10.4	-4.5	4.8	-2.0	2.1	121.3	17.8	1.9	-1.1
医療、福祉	133.1	0.5	-2.4	4.6	-17.9	-6.2	128.5	18.1	0.3	-0.5
複合サービス事業	136.6	-0.1	1.7	1.4	-30.0	-48.2	135.2	17.4	-0.5	-0.4
サービス業 (他に分類されないもの)	140.9	3.3	-4.5	13.3	13.7	14.7	127.6	18.4	0.4	-0.8

(2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年比0.2%増の152.2時間であった。このうち、「所定外労働時間」は、前年比9.5%増の15.0時間であり、「所定内労働時間」は137.2時間であった。

また、「出勤日数」は、前年と比べ0.3日減の18.9日であった。

1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間			所定外労働時間			所定内労働時間数	出勤日数		
	時間数	前月比	前年比	時間数	前月比	前年比		日数	前月差	前年差
	時間	%	%	時間	%	%	時間	日	日	日
調査産業計	152.2	4.3	0.2	15.0	1.4	9.5	137.2	18.9	0.7	-0.3
建設業	178.0	15.0	-1.9	23.5	43.3	3.0	154.5	20.9	1.5	-0.7
製造業	170.5	8.2	0.4	21.0	3.0	11.7	149.5	19.5	1.5	-0.2
電気・ガス熱供給・水道業	148.1	6.9	3.1	16.7	54.6	73.9	131.4	18.0	0.8	-0.1
情報通信業	156.7	13.2	-1.9	15.1	10.2	-21.3	141.6	18.6	2.1	0.1
運輸業、郵便業	172.9	-1.2	-1.7	31.2	-2.5	5.0	141.7	19.8	-0.1	-0.6
卸売業、小売業	135.0	0.0	-0.2	6.8	-10.6	15.2	128.2	19.1	0.1	-0.3
金融業、保険業	133.3	-5.2	-0.4	10.4	-1.0	28.4	122.9	17.0	-0.9	-0.4
学術研究、専門・技術サービス業	156.4	6.7	-2.8	18.3	18.1	0.6	138.1	17.7	0.8	-0.7
宿泊業、飲食サービス業	109.1	-5.3	-4.4	5.8	-19.5	-10.8	103.3	16.5	-0.7	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	154.8	-1.3	11.0	13.6	-16.5	19.3	141.2	19.2	-0.4	0.8
教育、学習支援業	126.7	14.4	-7.4	6.0	-4.8	0.0	120.7	18.0	2.2	-1.8
医療、福祉	140.8	0.2	2.9	5.4	-21.8	0.0	135.4	18.5	0.1	0.2
複合サービス事業	133.4	-2.1	-0.7	1.7	-15.0	-15.0	131.7	17.4	-0.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	138.5	1.0	0.6	15.0	14.5	22.9	123.5	18.0	0.0	-0.1

3 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

2月の調査産業計における本月末推計常用労働者数は、前年比0.3%減の698,267人であった。常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年と比べ1.4ポイント増の27.9%だった。また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年と比べ0.12ポイント増の1.52%、「離職率」が、前年と比べ0.28ポイント減の1.56%であった。

常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

産業名	常用労働者									
	本月末				パートタイム		入職率		離職率	
	労働者数	前月比	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差	
	人	%	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
調査産業計	698,267	-0.1	-0.3	27.9	1.4	1.52	0.12	1.56	-0.28	
建設業	36,196	-0.8	3.2	4.8	0.8	0.41	-1.42	1.12	0.38	
製造業	193,296	-0.5	-0.3	14.3	0.4	0.79	0.12	0.96	-0.19	
電気・ガス 熱供給・水道業	4,524	-0.6	-6.5	0.2	-2.2	0.00	-0.64	0.66	0.35	
情報通信業	9,715	2.7	3.1	11.0	2.6	4.17	4.09	1.50	0.90	
運輸業、郵便業	45,723	0.4	-2.6	23.5	4.0	1.19	-0.52	0.74	-0.53	
卸売業、小売業	117,984	-0.5	-0.2	45.6	0.8	1.83	0.19	2.34	0.24	
金融業、保険業	19,809	0.1	-2.6	10.1	-2.5	1.41	-0.10	1.29	-0.10	
学術研究、専門・ 技術サービス業	12,207	0.2	0.1	21.5	13.0	1.30	0.58	1.15	0.41	
宿泊業、飲食 サービス業	44,857	-1.1	3.2	74.6	-0.8	2.14	-0.11	3.26	-2.01	
生活関連サー ビス、娯楽業	22,204	0.2	2.7	41.9	-1.2	5.12	2.73	4.88	1.50	
教育、学習支援業	39,350	-0.4	2.3	30.8	8.7	0.06	-0.53	0.48	-0.80	
医療、福祉	91,396	-0.2	0.4	25.4	0.5	0.85	-0.54	0.97	-0.17	
複合サービス事業	5,946	5.0	0.1	16.3	-2.4	5.02	4.47	0.00	-1.01	
サービス業 (他に分類されないもの)	49,972	1.6	-7.3	30.7	3.7	4.22	1.17	2.58	-1.14	

(2) 事業所規模30人以上

2月の調査産業計における本月末推計常用労働者数は、前年比0.6%減の424,143人であった。常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年比0.5ポイント減の22.5%だった。また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年と比べ0.02ポイント減の1.38%、「離職率」が、前年と比べ0.62ポイント減の1.22%であった。

常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

産業名	常用労働者									
	本月末				パートタイム		入職率		離職率	
	労働者数	前月比	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差	
	人	%	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
調査産業計	424,143	0.0	-0.6	22.5	-0.5	1.38	-0.02	1.22	-0.62	
建設業	12,460	-0.6	8.0	0.4	-0.4	0.00	-1.83	0.61	-0.13	
製造業	146,605	-0.4	0.6	10.6	-0.4	0.73	0.06	0.78	-0.37	
電気・ガス 熱供給・水道業	2,875	-1.1	-4.2	0.4	0.4	0.00	-0.64	1.03	0.72	
情報通信業	6,600	2.6	0.0	10.4	2.7	3.83	3.75	1.17	0.57	
運輸業、郵便業	31,549	0.8	-4.3	22.8	-2.1	1.13	-0.58	0.47	-0.80	
卸売業、小売業	56,152	-0.5	-0.1	50.7	0.1	1.15	-0.49	1.71	-0.39	
金融業、保険業	10,125	0.2	0.4	9.9	-0.8	1.36	-0.15	1.13	-0.26	
学術研究、専門・ 技術サービス業	5,587	0.0	-4.7	11.7	1.0	0.93	0.21	1.00	0.26	
宿泊業、飲食 サービス業	15,364	-1.3	-1.5	59.6	-0.4	1.28	-0.97	2.54	-2.73	
生活関連サー ビス、娯楽業	11,288	4.4	10.0	30.8	-12.6	8.49	6.10	4.02	0.64	
教育、学習支援業	26,119	-0.3	0.3	24.2	1.4	0.10	-0.49	0.39	-0.89	
医療、福祉	59,668	-0.5	0.2	16.8	0.3	0.36	-1.03	0.91	-0.23	
複合サービス事業	2,647	0.0	-5.7	4.9	-2.1	0.00	-0.55	0.00	-1.01	
サービス業 (他に分類されないもの)	35,767	2.5	-7.7	34.6	1.7	5.61	2.56	2.98	-0.74	

4 年末賞与の結果

この結果は、事業所規模30人以上の事業所のうち、平成25年11月から26年1月の期間に賞与を支給した事業所について、賞与として支給された給与を集計したものである。

平成25年年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で377,028円（24年は364,152円）であった。

また、所定内給与に対する割合（1人平均支給月数）は、1.20月（24年は1.17月）であった。

産業別の1人平均支給額で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が761,801円で最も高く、次いで金融業・保険業が724,452円、教育、学習支援業が643,118円の順となった。

1人平均支給月数で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が2.45月、次いで教育、学習支援業が2.12月、金融業、保険業が2.04月の順となっている。

産業名	支給労働者		1人平均		支給労働者数			支給事業所数		
	1人平均支給額 円	前年比	支給月数 月	前年差	割合 %	合	前年差	割合 %	合	前年差
調査産業計	377,028	3.5	1.20	0.03	87.30	-0.30		82.80	-3.0	
建設業	370,419	-20.3	0.82	-0.36	100.00	0.00		100.00	0.0	
製造業	432,685	7.6	1.20	0.09	88.50	-1.30		82.00	-3.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	761,801	0.4	2.45	0.44	33.70	4.50		44.90	10.9	
情報通信業	457,010	5.4	1.42	0.00	100.00	0.00		100.00	0.0	
運輸業，郵便業	199,386	25.5	0.84	0.15	88.20	7.20		82.30	-0.7	
卸売業，小売業	279,068	-1.5	1.10	-0.07	96.80	-1.50		94.00	-2.9	
金融業，保険業	724,452	19.9	2.04	0.40	100.00	0.00		100.00	0.0	
学術研究，専門・技術サービス業	626,614	1.2	1.92	0.00	91.40	-0.80		83.50	0.0	
宿泊業，飲食サービス業	69,904	-2.9	0.49	-0.03	68.00	-0.30		69.00	2.8	
生活関連サービス業，娯楽業	139,618	30.3	0.69	0.19	100.00	0.00		100.00	0.0	
教育，学習支援業	643,118	-1.0	2.12	0.04	100.00	0.00		100.00	0.0	
医療，福祉	435,958	3.4	1.53	0.08	80.50	-6.90		62.80	-19.3	
複合サービス事業	402,313	-4.2	1.39	-0.01	100.00	0.00		100.00	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	131,988	12.0	0.96	0.09	60.40	2.10		56.00	-5.5	

第1-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

平成26年2月分

産 業	計					男			女			
	現金給与総額	きま っ て支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きま っ て支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きま っ て支給する給与	特別に支払われた給与	
TL	調 査 産 業 計	248,822	247,738	225,767	21,971	1,084	311,822	310,516	1,306	167,213	166,415	798
C	鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
D	建 設 業	319,084	319,084	285,329	33,755	0	341,358	341,358	0	211,396	211,396	0
E	製 造 業	286,372	286,014	251,108	34,906	358	330,842	330,418	424	172,211	172,024	187
F	電気・ガス・熱供給・水道業	414,125	414,125	355,505	58,620	0	433,317	433,317	0	324,361	324,361	0
G	情 報 通 信 業	300,965	300,125	271,567	28,558	840	358,324	357,119	1,205	199,183	198,992	191
H	運 輸 業、郵 便 業	266,704	265,576	226,899	38,677	1,128	304,907	303,557	1,350	146,573	146,143	430
I	卸 売 業、小 売 業	209,705	208,010	194,820	13,190	1,695	288,995	285,759	3,236	130,457	130,303	154
J	金 融 業・保 険 業	323,354	322,756	306,297	16,459	598	453,974	453,202	772	207,657	207,213	444
K	不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
L	学術研究、専門・技術サービス業	287,570	283,850	253,544	30,306	3,720	361,129	356,619	4,510	177,582	175,043	2,539
M	宿泊業、飲食サービス業	113,579	113,275	108,600	4,675	304	166,123	165,470	653	85,643	85,525	118
N	生活関連サービス、娯楽業	179,645	179,645	171,082	8,563	0	246,328	246,328	0	134,132	134,132	0
O	教育、学習支援業	266,886	266,886	262,595	4,291	0	332,442	332,442	0	210,118	210,118	0
P	医 療、福 祉	256,920	253,529	238,936	14,593	3,391	347,094	342,179	4,915	221,623	218,829	2,794
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	256,341	253,255	251,645	1,610	3,086	291,585	286,675	4,910	219,734	218,543	1,191
R	サービス業(他に分類されないもの)	188,122	187,531	170,294	17,237	591	225,784	225,148	636	131,943	131,419	524
E09	食 料 品・た ば こ	196,639	196,639	174,022	22,617	0	265,624	265,624	0	133,791	133,791	0
E11	織 維 工 業	195,571	195,571	181,423	14,148	0	254,892	254,892	0	149,160	149,160	0
E12	木 材・木 製 品	349,984	348,542	312,524	36,018	1,442	375,059	373,458	1,601	188,487	188,069	418
E13	家 具・装 備 品	250,066	250,066	208,057	42,009	0	300,326	300,326	0	120,502	120,502	0
E14	パ ル プ・紙	247,018	247,018	217,325	29,693	0	297,424	297,424	0	133,254	133,254	0
E15	印 刷・同 関 連 業	220,265	220,265	213,929	6,336	0	284,490	284,490	0	151,576	151,576	0
E16	化学、石油・石炭	333,350	333,350	307,394	25,956	0	384,845	384,845	0	241,673	241,673	0
E18	プラスチック製品	275,735	275,735	248,210	27,525	0	331,391	331,391	0	169,083	169,083	0
E19	ゴ ム 製 品	243,982	243,982	205,398	38,584	0	279,666	279,666	0	161,730	161,730	0
E21	窯業・土石製品	331,583	324,794	282,047	42,747	6,789	348,041	341,540	6,501	221,141	212,416	8,725
E22	鉄 鋼 業	321,665	321,665	279,494	42,171	0	366,104	366,104	0	160,837	160,837	0
E23	非鉄金属製造業	292,677	292,677	261,703	30,974	0	345,350	345,350	0	173,085	173,085	0
E24	金属製品製造業	258,894	258,894	222,013	36,881	0	279,454	279,454	0	166,325	166,325	0
E25	はん用機械器具	316,137	316,137	276,260	39,877	0	340,067	340,067	0	203,960	203,960	0
E26	生産用機械器具	314,813	311,037	278,727	32,310	3,776	326,878	323,144	3,734	236,206	232,151	4,055
E27	業務用機械器具	285,132	285,132	259,253	25,879	0	326,029	326,029	0	169,594	169,594	0
E28	電子・デバイス	314,923	314,923	279,576	35,347	0	373,724	373,724	0	182,292	182,292	0
E29	電気機械器具	311,970	311,955	278,534	33,421	15	349,379	349,367	12	190,579	190,554	25
E30	情報通信機械器具	312,837	312,837	274,673	38,164	0	357,005	357,005	0	203,514	203,514	0
E31	輸送用機械器具	324,149	324,147	271,388	52,759	2	350,340	350,337	3	201,074	201,074	0
E32	その他の製造業	296,618	296,618	283,352	13,266	0	358,248	358,248	0	204,536	204,536	0
I-1	卸 売 業	277,009	275,394	258,840	16,554	1,615	331,299	329,027	2,272	166,583	166,305	278
I-2	小 売 業	183,937	182,212	170,310	11,902	1,725	264,010	260,204	3,806	122,395	122,269	126
M75	宿 泊 業	157,644	157,644	151,364	6,280	0	199,543	199,543	0	130,013	130,013	0
MS	M 一 括 分	102,074	101,691	97,435	4,256	383	155,742	154,886	856	75,161	75,015	146
N80	娯 楽 業	151,120	151,120	151,029	91	0	218,737	218,737	0	94,817	94,817	0
P83	医 療 業	301,310	300,560	278,550	22,010	750	397,248	395,852	1,396	261,351	260,870	481
PS	P 一 括 分	213,776	207,819	200,433	7,386	5,957	293,798	285,145	8,653	184,337	179,372	4,965
R91	職業紹介・労働者派遣業	197,896	196,341	174,297	22,044	1,555	226,212	224,321	1,891	157,576	156,499	1,077
R92	その他の事業サービス業	134,015	133,874	123,539	10,335	141	169,765	169,765	0	94,439	94,141	298
RS	R 一 括 分	271,397	271,374	248,595	22,779	23	296,165	296,135	30	198,534	198,534	0

(注)「E09」はE09と10を、「E16」はE16と17を、「E32」はE32と20を、「M一括分」はM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。

また、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第1-2表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

平成26年2月分

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	274,879	274,011	246,184	27,827	868	333,163	332,463	700	186,937	185,816	1,121
C 鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D 建設業	391,658	391,658	339,519	52,139	0	413,275	413,275	0	275,222	275,222	0
E 製造業	304,384	304,359	264,169	40,190	25	343,442	343,411	31	188,682	188,675	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	487,184	487,184	405,164	82,020	0	510,627	510,627	0	375,263	375,263	0
G 情報通信業	318,416	317,180	279,736	37,444	1,236	381,790	380,048	1,742	200,038	199,747	291
H 運輸業、郵便業	278,018	276,382	228,319	48,063	1,636	317,366	315,424	1,942	149,993	149,353	640
I 卸売業、小売業	215,182	214,243	203,428	10,815	939	318,698	316,764	1,934	127,707	127,609	98
J 金融業・保険業	356,159	355,558	337,618	17,940	601	478,235	477,953	282	235,225	234,307	918
K 不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	339,546	339,112	301,898	37,214	434	389,852	389,243	609	215,110	215,110	0
M 宿泊業、飲食サービス業	139,239	139,017	131,564	7,453	222	187,427	187,156	271	107,636	107,447	189
N 生活関連サービス、娯楽業	218,754	218,754	203,484	15,270	0	285,860	285,860	0	157,786	157,786	0
O 教育、学習支援業	310,159	310,159	305,356	4,803	0	361,041	361,041	0	247,776	247,776	0
P 医療、福祉	290,580	287,140	266,948	20,192	3,440	357,207	355,207	2,000	253,044	248,793	4,251
Q 複合サービス事業	267,711	265,977	263,950	2,027	1,734	294,250	292,330	1,920	213,409	212,056	1,353
R サービス業(他に分類されないもの)	171,211	170,382	152,741	17,641	829	205,688	204,708	980	129,906	129,257	649
E09 食料品・たばこ	213,527	213,527	185,876	27,651	0	271,879	271,879	0	150,325	150,325	0
E11 繊維工業	235,812	235,812	207,464	28,348	0	275,066	275,066	0	194,846	194,846	0
E12 木材・木製品	354,164	351,042	281,429	69,613	3,122	374,682	371,210	3,472	223,683	222,789	894
E13 家具・装備品	315,712	315,712	251,670	64,042	0	327,040	327,040	0	243,676	243,676	0
E14 パルプ・紙	310,918	310,918	261,364	49,554	0	341,525	341,525	0	190,774	190,774	0
E15 印刷・同関連業	261,768	261,768	254,860	6,908	0	302,174	302,174	0	202,997	202,997	0
E16 化学、石油・石炭	342,613	342,613	313,738	28,875	0	395,154	395,154	0	241,597	241,597	0
E18 プラスチック製品	282,922	282,922	249,229	33,693	0	337,343	337,343	0	156,914	156,914	0
E19 ゴム製品	260,496	260,496	215,350	45,146	0	287,711	287,711	0	175,244	175,244	0
E21 窯業・土石製品	358,952	358,952	311,777	47,175	0	383,541	383,541	0	220,309	220,309	0
E22 鉄鋼業	350,152	350,152	273,182	76,970	0	397,204	397,204	0	194,187	194,187	0
E23 非鉄金属製造業	292,677	292,677	261,703	30,974	0	345,350	345,350	0	173,085	173,085	0
E24 金属製品製造業	280,429	280,429	229,077	51,352	0	298,570	298,570	0	190,167	190,167	0
E25 はん用機械器具	321,682	321,682	280,542	41,140	0	344,931	344,931	0	200,300	200,300	0
E26 生産用機械器具	311,114	311,114	288,740	22,374	0	323,667	323,667	0	232,852	232,852	0
E27 業務用機械器具	317,514	317,514	290,226	27,288	0	343,419	343,419	0	218,197	218,197	0
E28 電子・デバイス	340,469	340,469	300,883	39,586	0	378,762	378,762	0	220,867	220,867	0
E29 電気機械器具	324,366	324,350	287,901	36,449	16	359,194	359,181	13	200,762	200,732	30
E30 情報通信機械器具	312,837	312,837	274,673	38,164	0	357,005	357,005	0	203,514	203,514	0
E31 輸送用機械器具	332,709	332,706	277,763	54,943	3	359,423	359,420	3	203,516	203,516	0
E32 その他の製造業	286,508	286,508	268,375	18,133	0	362,208	362,208	0	173,801	173,801	0
I-1 卸売業	312,284	308,958	288,294	20,664	3,326	361,263	356,762	4,501	199,610	198,986	624
I-2 小売業	176,975	176,975	170,035	6,940	0	286,624	286,624	0	114,230	114,230	0
M75 宿泊業	193,056	193,056	180,575	12,481	0	228,852	228,852	0	154,442	154,442	0
MS M一括分	116,578	116,263	110,927	5,336	315	161,140	160,697	443	93,176	92,928	248
N80 娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
P83 医療業	323,710	323,088	296,075	27,013	622	403,062	402,572	490	278,883	278,186	697
PS P一括分	245,771	238,521	227,554	10,967	7,250	294,932	290,881	4,051	218,178	209,132	9,046
R91 職業紹介・労働者派遣業	191,160	189,500	166,109	23,391	1,660	216,654	214,670	1,984	153,273	152,094	1,179
R92 その他の事業サービス業	133,991	133,800	120,820	12,980	191	170,522	170,522	0	100,484	100,118	366
RS R一括分	237,888	237,822	224,509	13,313	66	272,111	272,000	111	186,936	186,936	0

(注)「E09」はE09と10を、「E16」はE16と17を、「E32」はE32と20を、「M一括分」はM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。
また、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第2-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(5人以上)

平成26年2月分

産 業	計				男				女				
	出勤日数	総労働時間 実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総労働時間 実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総労働時間 実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
TL	調査産業計	18.9	148.1	135.3	12.8	19.7	166.8	148.5	18.3	17.8	123.8	118.1	5.7
C	鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D	建設業	21.0	173.8	155.9	17.9	21.1	176.5	156.4	20.1	20.5	160.6	153.4	7.2
E	製造業	19.9	169.7	150.5	19.2	20.0	178.6	156.1	22.5	19.4	147.0	136.2	10.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	156.7	143.1	13.6	19.8	161.4	147.0	14.4	17.3	134.6	124.9	9.7
G	情報通信業	19.1	163.2	148.8	14.4	19.8	172.4	155.6	16.8	17.9	146.9	136.7	10.2
H	運輸業、郵便業	19.5	170.7	142.7	28.0	20.3	186.0	152.5	33.5	17.2	122.2	111.6	10.6
I	卸売業、小売業	19.3	140.6	131.7	8.9	20.4	166.6	152.2	14.4	18.1	114.7	111.2	3.5
J	金融業・保険業	16.8	131.4	122.4	9.0	17.9	148.5	134.9	13.6	15.7	116.4	111.4	5.0
K	不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L	学術研究、専門・技術サービス業	17.8	148.9	133.4	15.5	18.3	161.8	142.2	19.6	17.0	129.7	120.2	9.5
M	宿泊業、飲食サービス業	15.3	97.2	92.9	4.3	16.4	122.9	113.7	9.2	14.7	83.6	81.9	1.7
N	生活関連サービス、娯楽業	18.6	137.0	129.4	7.6	19.1	152.0	141.6	10.4	18.2	126.7	121.0	5.7
O	教育、学習支援業	17.8	126.1	121.3	4.8	18.7	136.5	129.0	7.5	17.1	117.2	114.7	2.5
P	医療、福祉	18.1	133.1	128.5	4.6	18.1	142.5	135.2	7.3	18.1	129.5	125.9	3.6
Q	複合サービス事業	17.4	136.6	135.2	1.4	17.9	142.6	140.8	1.8	16.9	130.5	129.5	1.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	18.4	140.9	127.6	13.3	19.3	157.4	142.2	15.2	17.0	116.2	105.8	10.4
E09	食料品・たばこ	19.8	152.2	136.9	15.3	20.2	172.8	152.3	20.5	19.4	133.4	122.8	10.6
E11	繊維工業	20.2	166.0	155.9	10.1	21.3	180.5	167.8	12.7	19.4	154.8	146.6	8.2
E12	木材・木製品	21.8	196.8	168.4	28.4	21.8	202.9	171.5	31.4	21.4	158.3	148.9	9.4
E13	家具・装備品	19.8	170.9	146.8	24.1	20.7	193.0	161.8	31.2	17.4	114.1	108.2	5.9
E14	パルプ・紙	18.9	156.7	137.8	18.9	19.3	174.3	150.1	24.2	18.1	117.1	110.0	7.1
E15	印刷・同関連業	19.1	161.3	142.7	18.6	20.1	178.4	157.6	20.8	18.0	142.8	126.7	16.1
E16	化学、石油・石炭	19.5	159.1	146.4	12.7	19.2	161.7	147.0	14.7	19.9	154.6	145.4	9.2
E18	プラスチック製品	20.7	166.1	151.7	14.4	20.7	177.1	157.8	19.3	20.5	145.1	140.0	5.1
E19	ゴム製品	20.3	180.8	157.7	23.1	20.1	185.7	160.4	25.3	20.6	169.5	151.6	17.9
E21	窯業・土石製品	20.6	174.6	154.0	20.6	20.7	177.7	154.8	22.9	20.0	154.0	149.1	4.9
E22	鉄鋼業	21.1	183.7	161.2	22.5	21.1	191.4	165.7	25.7	21.2	156.1	144.9	11.2
E23	非鉄金属製造業	21.4	177.5	166.4	11.1	21.6	182.6	169.0	13.6	21.1	166.1	160.6	5.5
E24	金属製品製造業	21.5	189.5	166.2	23.3	21.8	196.4	170.3	26.1	20.5	158.5	147.6	10.9
E25	はん用機械器具	20.8	175.4	156.0	19.4	21.0	180.1	159.1	21.0	19.8	153.7	141.7	12.0
E26	生産用機械器具	20.1	176.5	155.0	21.5	20.3	180.9	156.9	24.0	18.4	148.3	142.7	5.6
E27	業務用機械器具	20.6	174.8	159.0	15.8	20.8	186.1	166.1	20.0	20.0	142.8	138.8	4.0
E28	電子・デバイス	18.8	160.9	144.5	16.4	18.8	170.0	149.0	21.0	18.8	140.3	134.4	5.9
E29	電気機械器具	19.1	169.8	149.3	20.5	19.2	172.6	152.6	20.0	18.5	160.7	138.6	22.1
E30	情報通信機械器具	20.0	172.8	151.2	21.6	20.1	177.0	153.6	23.4	19.9	162.5	145.3	17.2
E31	輸送用機械器具	19.0	172.3	148.6	23.7	18.9	175.4	149.7	25.7	19.3	157.3	143.0	14.3
E32	その他の製造業	20.8	169.1	161.8	7.3	21.3	176.0	166.5	9.5	20.1	159.0	154.9	4.1
I-1	卸売業	20.6	160.9	149.9	11.0	21.1	172.4	159.3	13.1	19.8	137.7	130.8	6.9
I-2	小売業	18.8	132.8	124.7	8.1	20.1	163.1	148.0	15.1	17.8	109.6	106.8	2.8
M75	宿泊業	17.5	127.0	122.3	4.7	18.2	139.5	132.5	7.0	17.0	118.8	115.6	3.2
MS	M一括	14.7	89.5	85.3	4.2	15.9	117.6	107.8	9.8	14.1	75.3	73.9	1.4
N80	娯楽業	15.0	96.2	95.9	0.3	16.2	114.9	114.5	0.4	13.9	80.8	80.5	0.3
P83	医療業	18.0	132.2	125.8	6.4	16.8	131.9	122.2	9.7	18.6	132.4	127.3	5.1
PS	P一括	18.2	134.0	131.2	2.8	19.6	153.8	149.0	4.8	17.7	126.7	124.6	2.1
R91	職業紹介・労働者派遣業	18.1	158.7	136.3	22.4	19.2	167.9	145.3	22.6	16.6	145.8	123.6	22.2
R92	その他の事業サービス業	18.0	120.4	113.4	7.0	18.6	143.3	133.5	9.8	17.3	95.1	91.1	4.0
RS	R一括	19.7	152.1	140.7	11.4	20.5	163.5	149.8	13.7	17.2	118.8	114.0	4.8

(注)第1表の(注)参照。

第2-2表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(30人以上)

平成26年2月分

産 業	計				男				女				
	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
TL	調査産業計	18.9	152.2	137.2	15.0	19.4	166.1	146.4	19.7	18.2	131.1	123.3	7.8
C	鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
D	建設業	20.9	178.0	154.5	23.5	20.9	178.6	152.9	25.7	21.1	175.3	163.4	11.9
E	製造業	19.5	170.5	149.5	21.0	19.5	175.9	152.6	23.3	19.3	154.4	140.3	14.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	148.1	131.4	16.7	18.2	150.7	132.9	17.8	17.2	135.7	124.1	11.6
G	情報通信業	18.6	156.7	141.6	15.1	19.2	166.8	149.3	17.5	17.6	137.5	127.0	10.5
H	運輸業、郵便業	19.8	172.9	141.7	31.2	20.5	187.2	150.5	36.7	17.6	126.1	112.8	13.3
I	卸売業、小売業	19.1	135.0	128.2	6.8	19.9	159.2	148.0	11.2	18.5	114.6	111.5	3.1
J	金融業・保険業	17.0	133.3	122.9	10.4	17.6	144.7	129.5	15.2	16.5	122.0	116.3	5.7
K	不動産業・物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L	学術研究、専門・技術サービス業	17.7	156.4	138.1	18.3	18.0	163.7	141.4	22.3	16.8	138.3	130.0	8.3
M	宿泊業、飲食サービス業	16.5	109.1	103.3	5.8	17.8	135.8	126.5	9.3	15.6	91.5	88.0	3.5
N	生活関連サービス、娯楽業	19.2	154.8	141.2	13.6	19.1	162.8	147.5	15.3	19.3	147.7	135.5	12.2
O	教育、学習支援業	18.0	126.7	120.7	6.0	19.1	139.1	131.0	8.1	16.6	111.3	108.0	3.3
P	医療、福祉	18.5	140.8	135.4	5.4	18.2	141.6	134.5	7.1	18.8	140.4	135.9	4.5
Q	複合サービス事業	17.4	133.4	131.7	1.7	17.7	136.8	135.1	1.7	16.7	126.3	124.9	1.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	18.0	138.5	123.5	15.0	18.9	156.2	138.7	17.5	16.9	117.2	105.2	12.0
E09	食料品・たばこ	19.4	155.2	138.1	17.1	19.7	168.3	147.5	20.8	19.1	140.9	127.9	13.0
E11	繊維工業	20.3	179.0	159.0	20.0	20.4	184.1	161.8	22.3	20.2	173.7	156.0	17.7
E12	木材・木製品	20.3	199.8	159.7	40.1	20.4	204.5	160.8	43.7	19.7	169.5	152.7	16.8
E13	家具・装備品	19.6	188.2	151.1	37.1	19.4	188.7	149.4	39.3	21.3	185.0	162.2	22.8
E14	パルプ・紙	19.6	184.3	152.4	31.9	19.6	189.3	153.9	35.4	19.3	164.2	146.1	18.1
E15	印刷・同関連業	19.6	177.8	150.8	27.0	19.9	183.9	156.0	27.9	19.3	168.9	143.2	25.7
E16	化学、石油・石炭	19.4	160.2	145.9	14.3	18.9	160.1	144.0	16.1	20.3	160.5	149.7	10.8
E18	プラスチック製品	20.0	162.5	146.8	15.7	20.2	172.3	153.2	19.1	19.7	140.0	132.1	7.9
E19	ゴム製品	20.1	185.2	160.0	25.2	20.2	186.3	160.8	25.5	19.8	186.3	157.4	24.4
E21	窯業・土石製品	20.3	166.7	154.9	11.8	20.2	168.1	154.9	13.2	20.4	159.5	155.3	4.2
E22	鉄鋼業	20.5	198.4	158.4	40.0	20.5	204.4	158.5	45.9	20.5	178.3	158.1	20.2
E23	非鉄金属製造業	21.4	177.5	166.4	11.1	21.6	182.6	169.0	13.6	21.1	166.1	160.6	5.5
E24	金属製品製造業	21.4	196.3	167.5	28.8	21.4	199.4	168.8	30.6	21.1	180.5	160.6	19.9
E25	はん用機械器具	20.4	173.9	154.8	19.1	20.6	178.3	157.4	20.9	19.2	150.1	140.8	9.3
E26	生産用機械器具	19.3	164.6	149.1	15.5	19.5	168.2	150.7	17.5	17.6	141.9	138.9	3.0
E27	業務用機械器具	20.5	181.0	163.4	17.6	20.5	187.1	166.7	20.4	20.2	158.0	151.0	7.0
E28	電子・デバイス	18.9	166.5	148.1	18.4	18.9	170.7	149.0	21.7	19.0	153.5	145.5	8.0
E29	電気機械器具	19.0	171.6	149.4	22.2	19.2	173.0	151.9	21.1	18.3	166.5	140.3	26.2
E30	情報通信機械器具	20.0	172.8	151.2	21.6	20.1	177.0	153.6	23.4	19.9	162.5	145.3	17.2
E31	輸送用機械器具	18.8	171.2	147.3	23.9	18.7	174.2	148.4	25.8	19.3	157.3	142.5	14.8
E32	その他の製造業	19.5	158.0	147.8	10.2	19.9	165.8	152.5	13.3	18.9	146.3	140.8	5.5
I-1	卸売業	20.3	160.3	148.4	11.9	20.6	167.3	153.8	13.5	19.5	144.1	136.0	8.1
I-2	小売業	18.7	125.1	120.3	4.8	19.4	153.2	143.7	9.5	18.3	109.1	106.9	2.2
M75	宿泊業	18.9	146.3	137.6	8.7	20.6	165.4	156.0	9.4	17.1	125.7	117.7	8.0
MS	M一括分	15.4	93.4	88.8	4.6	16.1	117.0	107.8	9.2	15.1	80.9	78.8	2.1
N80	娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
P83	医療業	18.1	136.3	129.1	7.2	17.0	134.2	124.3	9.9	18.7	137.5	131.8	5.7
PS	P一括分	19.1	146.9	143.9	3.0	19.7	151.7	148.4	3.3	18.8	144.3	141.5	2.8
R91	職業紹介・労働者派遣業	18.1	159.9	136.0	23.9	19.1	168.0	144.3	23.7	16.7	147.9	123.8	24.1
R92	その他の事業サービス業	18.1	119.8	111.4	8.4	18.8	143.0	130.6	12.4	17.4	98.4	93.7	4.7
RS	R一括分	16.9	127.5	121.5	6.0	18.3	151.0	142.1	8.9	14.8	92.5	90.9	1.6

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(1) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(計)

平成26年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	パートタイム労働者数		パートタイム 労働者比率
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者数	
TL 調査産業計	698,518	10,638	10,889	698,267	194,823		27.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x		x
D 建設業	36,457	148	409	36,196	1,735		4.8
E 製造業	193,627	1,530	1,861	193,296	27,608		14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,554	0	30	4,524	11		0.2
G 情報通信業	9,462	395	142	9,715	1,064		11.0
H 運輸業、郵便業	45,515	543	335	45,723	10,741		23.5
I 卸売業、小売業	118,583	2,174	2,773	117,984	53,754		45.6
J 金融業、保険業	19,786	279	256	19,809	1,992		10.1
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x		x
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,189	158	140	12,207	2,621		21.5
M 宿泊業、飲食サービス業	45,366	972	1,481	44,857	33,461		74.6
N 生活関連サービス、娯楽業	22,151	1,135	1,082	22,204	9,303		41.9
O 教育、学習支援業	39,514	25	189	39,350	12,114		30.8
P 医療、福祉	91,505	781	890	91,396	23,224		25.4
Q 複合サービス事業	5,662	284	0	5,946	972		16.3
R サービス業(他に分類されないもの)	49,167	2,073	1,268	49,972	15,345		30.7
E09 食料品・たばこ	25,810	141	421	25,530	9,767		38.3
E11 繊維工業	4,405	19	156	4,268	590		13.8
E12 木材・木製品	2,266	10	18	2,258	84		3.7
E13 家具・装備品	3,907	18	18	3,907	648		16.6
E14 パルプ・紙	1,878	12	3	1,887	437		23.2
E15 印刷・関連産業	3,280	3	42	3,241	866		26.7
E16 化学、石油・石炭	6,487	49	25	6,511	654		10.0
E18 プラスチック製品	13,833	76	154	13,755	2,185		15.9
E19 ゴム製品	1,635	6	47	1,594	111		7.0
E21 窯業・土石製品	3,290	0	26	3,264	58		1.8
E22 鉄鋼業	3,010	5	11	3,004	381		12.7
E23 非鉄金属製造業	1,919	0	5	1,914	307		16.0
E24 金属製品製造業	15,345	117	53	15,409	2,275		14.8
E25 はん用機械器具	8,238	141	77	8,302	735		8.9
E26 生産用機械器具	11,544	0	149	11,395	428		3.8
E27 業務用機械器具	8,077	13	48	8,042	1,606		20.0
E28 電子・デバイス	11,328	38	84	11,282	1,292		11.5
E29 電気機械器具	21,214	238	94	21,358	1,636		7.7
E30 情報通信機械器具	3,782	4	20	3,766	275		7.3
E31 輸送用機械器具	39,364	532	400	39,496	2,937		7.4
E32 その他の製造業	3,015	108	10	3,113	336		10.8
I-1 卸売業	32,640	388	173	32,855	6,117		18.6
I-2 小売業	85,943	1,786	2,600	85,129	47,637		56.0
M75 宿泊業	9,489	49	348	9,190	4,997		54.4
MS M一括分	35,877	923	1,133	35,667	28,464		79.8
N80 娯楽業	9,996	978	948	10,026	6,730		67.1
P83 医療業	45,124	351	452	45,023	9,956		22.1
PS P一括分	46,381	430	438	46,373	13,268		28.6
R91 職業紹介・労働者派遣業	16,364	1,620	859	17,125	2,396		14.0
R92 その他の事業サービス業	21,116	300	355	21,061	11,030		52.4
RS R一括分	11,687	153	54	11,786	1,919		16.3

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(2) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(男)

平成26年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	パートタイム労働者数		パートタイム 労働者比率
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者数	
TL 調査産業計	394,122	5,161	5,133	394,150	45,596		11.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x		x
D 建設業	30,265	80	409	29,936	707		2.4
E 製造業	139,199	1,115	1,059	139,255	6,253		4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,747	0	15	3,732	11		0.3
G 情報通信業	6,104	147	90	6,161	77		1.2
H 運輸業、郵便業	34,664	198	302	34,560	4,474		12.9
I 卸売業、小売業	59,184	897	1,014	59,067	11,242		19.0
J 金融業、保険業	9,309	64	84	9,289	26		0.3
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x		x
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,306	105	98	7,313	535		7.3
M 宿泊業、飲食サービス業	15,785	299	551	15,533	7,709		49.6
N 生活関連サービス、娯楽業	9,057	492	613	8,936	2,102		23.5
O 教育、学習支援業	18,339	10	89	18,260	3,227		17.7
P 医療、福祉	25,624	325	121	25,828	4,698		18.2
Q 複合サービス事業	2,957	0	0	2,957	38		1.3
R サービス業(他に分類されないもの)	29,371	1,288	679	29,980	3,897		13.0
E09 食料品・たばこ	12,261	84	131	12,214	1,764		14.4
E11 繊維工業	1,898	18	7	1,909	70		3.7
E12 木材・木製品	1,963	8	18	1,953	13		0.7
E13 家具・装備品	2,812	12	6	2,818	18		0.6
E14 パルプ・紙	1,301	10	3	1,308	93		7.1
E15 印刷・関連産業	1,688	3	9	1,682	78		4.6
E16 化学、石油・石炭	4,154	21	6	4,169	33		0.8
E18 プラスチック製品	9,083	35	73	9,045	212		2.3
E19 ゴム製品	1,148	2	46	1,104	15		1.4
E21 窯業・土石製品	2,865	0	26	2,839	46		1.6
E22 鉄鋼業	2,359	5	11	2,353	50		2.1
E23 非鉄金属製造業	1,333	0	5	1,328	14		1.1
E24 金属製品製造業	12,568	69	40	12,597	1,079		8.6
E25 はん用機械器具	6,795	93	51	6,837	333		4.9
E26 生産用機械器具	10,018	0	149	9,869	182		1.8
E27 業務用機械器具	5,960	13	28	5,945	614		10.3
E28 電子・デバイス	7,846	25	52	7,819	76		1.0
E29 電気機械器具	16,182	212	33	16,361	406		2.5
E30 情報通信機械器具	2,693	1	11	2,683	39		1.5
E31 輸送用機械器具	32,487	403	354	32,536	1,003		3.1
E32 その他の製造業	1,785	101	0	1,886	115		6.1
I-1 卸売業	21,833	352	110	22,075	1,089		4.9
I-2 小売業	37,351	545	904	36,992	10,153		27.4
M75 宿泊業	3,736	33	82	3,687	1,233		33.4
MS M一括分	12,049	266	469	11,846	6,476		54.7
N80 娯楽業	4,513	545	474	4,584	2,153		47.0
P83 医療業	13,228	165	114	13,279	3,268		24.6
PS P一括分	12,396	160	7	12,549	1,430		11.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	9,507	1,121	462	10,166	239		2.4
R92 その他の事業サービス業	11,122	133	217	11,038	2,897		26.2
RS R一括分	8,742	34	0	8,776	761		8.7

(注)第1表の(注)参照。

第3-1表(3) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(5人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(女)

平成26年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	パートタイム	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	304,396	5,477	5,756	304,117	149,227	49.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	6,192	68	0	6,260	1,028	16.4
E 製 造 業	54,428	415	802	54,041	21,355	39.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	807	0	15	792	0	0.0
G 情 報 通 信 業	3,358	248	52	3,554	987	27.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	10,851	345	33	11,163	6,267	56.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	59,399	1,277	1,759	58,917	42,512	72.2
J 金 融 業 , 保 険 業	10,477	215	172	10,520	1,966	18.7
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,883	53	42	4,894	2,086	42.6
M 宿泊業、飲食サービス業	29,581	673	930	29,324	25,752	87.8
N 生活関連サービス、娯楽業	13,094	643	469	13,268	7,201	54.3
O 教育、学習支援業	21,175	15	100	21,090	8,887	42.1
P 医 療 , 福 祉	65,881	456	769	65,568	18,526	28.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,705	284	0	2,989	934	31.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19,796	785	589	19,992	11,448	57.3
E09 食 料 品 ・ た ば こ	13,549	57	290	13,316	8,003	60.1
E11 織 維 工 業	2,507	1	149	2,359	520	22.0
E12 木 材 ・ 木 製 品	303	2	0	305	71	23.3
E13 家 具 ・ 装 備 品	1,095	6	12	1,089	630	57.9
E14 パ ル プ ・ 紙	577	2	0	579	344	59.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,592	0	33	1,559	788	50.5
E16 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	2,333	28	19	2,342	621	26.5
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,750	41	81	4,710	1,973	41.9
E19 ゴ ム 製 品	487	4	1	490	96	19.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	425	0	0	425	12	2.8
E22 鉄 鋼 業	651	0	0	651	331	50.8
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	586	0	0	586	293	50.0
E24 金 属 製 品 製 造 業	2,777	48	13	2,812	1,196	42.5
E25 は ん 用 機 械 器 具	1,443	48	26	1,465	402	27.4
E26 生 産 用 機 械 器 具	1,526	0	0	1,526	246	16.1
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,117	0	20	2,097	992	47.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	3,482	13	32	3,463	1,216	35.1
E29 電 気 機 械 器 具	5,032	26	61	4,997	1,230	24.6
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	1,089	3	9	1,083	236	21.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	6,877	129	46	6,960	1,934	27.8
E32 そ の 他 の 製 造 業	1,230	7	10	1,227	221	18.0
I-1 卸 売 業	10,807	36	63	10,780	5,028	46.6
I-2 小 売 業	48,592	1,241	1,696	48,137	37,484	77.9
M75 宿 泊 業	5,753	16	266	5,503	3,764	68.4
MS M 一 括 分	23,828	657	664	23,821	21,988	92.3
N80 娛 楽 業	5,483	433	474	5,442	4,577	84.1
P83 医 療 業	31,896	186	338	31,744	6,688	21.1
PS P 一 括 分	33,985	270	431	33,824	11,838	35.0
R91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	6,857	499	397	6,959	2,157	31.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	9,994	167	138	10,023	8,133	81.1
RS R 一 括 分	2,945	119	54	3,010	1,158	38.5

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(1) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(計)

平成26年2月分

産 業	前調査期間 末 常 用 労働者数	増 加 常 用 労働者数	減 少 常 用 労働者数	本調査期間 末 常 用 労働者数	パートタイム	
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	423,472	5,828	5,157	424,143	95,539	22.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	12,536	0	76	12,460	44	0.4
E 製 造 業	146,675	1,077	1,147	146,605	15,535	10.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,905	0	30	2,875	11	0.4
G 情 報 通 信 業	6,429	246	75	6,600	684	10.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	31,341	354	146	31,549	7,179	22.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	56,466	649	963	56,152	28,485	50.7
J 金 融 業 , 保 険 業	10,102	137	114	10,125	1,003	9.9
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,591	52	56	5,587	653	11.7
M 宿泊業、飲食サービス業	15,560	199	395	15,364	9,163	59.6
N 生活関連サービス、娯楽業	10,805	917	434	11,288	3,473	30.8
O 教育、学習支援業	26,195	25	101	26,119	6,322	24.2
P 医 療 , 福 祉	59,997	218	547	59,668	10,040	16.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,647	0	0	2,647	131	4.9
R サービス業(他に分類されないもの)	34,853	1,954	1,040	35,767	12,362	34.6
E09 食 料 品 ・ た ば こ	19,680	141	249	19,572	6,703	34.2
E11 織 維 工 業	1,471	19	10	1,480	145	9.8
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,049	10	18	1,041	29	2.8
E13 家 具 ・ 装 備 品	2,090	18	18	2,090	42	2.0
E14 パ ル プ ・ 紙	1,084	12	3	1,093	49	4.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,031	3	42	1,992	206	10.3
E16 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	5,636	49	25	5,660	557	9.8
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	9,423	76	110	9,389	1,155	12.3
E19 ゴ ム 製 品	1,277	6	2	1,281	22	1.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,646	0	26	1,620	33	2.0
E22 鉄 鋼 業	1,552	5	11	1,546	89	5.8
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,919	0	5	1,914	307	16.0
E24 金 属 製 品 製 造 業	8,287	49	53	8,283	652	7.9
E25 は ん 用 機 械 器 具	6,324	29	55	6,298	452	7.2
E26 生 産 用 機 械 器 具	7,137	0	8	7,129	387	5.4
E27 業 務 用 機 械 器 具	5,354	13	48	5,319	316	5.9
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	10,002	38	48	9,992	323	3.2
E29 電 気 機 械 器 具	19,182	93	94	19,181	837	4.4
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,782	4	20	3,766	275	7.3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	35,906	502	292	36,116	2,718	7.5
E32 そ の 他 の 製 造 業	1,843	10	10	1,843	238	12.9
I-1 卸 売 業	15,887	152	126	15,913	2,307	14.5
I-2 小 売 業	40,579	497	837	40,239	26,178	65.1
M75 宿 泊 業	4,639	49	164	4,524	1,053	23.3
MS M 一 括 分	10,921	150	231	10,840	8,110	74.8
N80 娛 楽 業	x	x	x	x	x	x
P83 医 療 業	34,461	179	304	34,336	6,118	17.8
PS P 一 括 分	25,536	39	243	25,332	3,922	15.5
R91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	15,271	1,620	804	16,087	2,269	14.1
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	15,577	300	236	15,641	8,887	56.8
RS R 一 括 分	4,005	34	0	4,039	1,206	29.9

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(2) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(男)

平成26年2月分

産 業	前調査期間			本調査期間			パートタイム労働者比率
	末常用労働者数	増 加常用労働者数	減 少常用労働者数	末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者数	
TL 調査産業計	254,649	3,385	2,916	255,118	23,076		9.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	10,579	0	76	10,503	44		0.4
E 製造業	109,616	755	725	109,646	4,082		3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,397	0	15	2,382	11		0.5
G 情報通信業	4,181	147	23	4,305	77		1.8
H 運輸業、郵便業	24,010	198	113	24,095	2,764		11.5
I 卸売業、小売業	25,951	301	623	25,629	4,546		17.7
J 金融業、保険業	5,043	64	84	5,023	26		0.5
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,982	52	56	3,978	225		5.7
M 宿泊業、飲食サービス業	6,165	95	177	6,083	2,332		38.3
N 生活関連サービス、娯楽業	5,210	386	289	5,307	772		14.5
O 教育、学習支援業	14,424	10	45	14,389	1,731		12.0
P 医療、福祉	21,577	89	121	21,545	3,228		15.0
Q 複合サービス事業	1,778	0	0	1,778	38		2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18,882	1,288	560	19,610	3,024		15.4
E09 食料品・たばこ	10,228	84	131	10,181	1,633		16.0
E11 繊維工業	748	18	7	759	21		2.8
E12 木材・木製品	908	8	18	898	13		1.4
E13 家具・装備品	1,803	12	6	1,809	18		1.0
E14 パルプ・紙	864	10	3	871	3		0.3
E15 印刷・同関連業	1,195	3	9	1,189	36		3.0
E16 化学、石油・石炭	3,708	21	6	3,723	9		0.2
E18 プラスチック製品	6,588	35	73	6,550	81		1.2
E19 ゴム製品	969	2	1	970	15		1.5
E21 窯業・土石製品	1,400	0	26	1,374	21		1.5
E22 鉄鋼業	1,193	5	11	1,187	50		4.2
E23 非鉄金属製造業	1,333	0	5	1,328	14		1.1
E24 金属製品製造業	6,894	49	40	6,903	381		5.5
E25 はん用機械器具	5,298	26	29	5,295	206		3.9
E26 生産用機械器具	6,151	0	8	6,143	182		3.0
E27 業務用機械器具	4,240	13	28	4,225	184		4.4
E28 電子・デバイス	7,577	25	34	7,568	76		1.0
E29 電気機械器具	14,948	67	33	14,982	188		1.3
E30 情報通信機械器具	2,693	1	11	2,683	39		1.5
E31 輸送用機械器具	29,777	373	246	29,904	895		3.0
E32 その他の製造業	1,101	3	0	1,104	17		1.5
I-1 卸売業	11,056	116	63	11,109	606		5.5
I-2 小売業	14,895	185	560	14,520	3,940		27.1
M75 宿泊業	2,402	33	82	2,353	313		13.3
MS M一括分	3,763	62	95	3,730	2,019		54.1
N80 娯楽業	x	x	x	x	x	x	x
P83 医療業	12,435	79	114	12,400	2,786		22.5
PS P一括分	9,142	10	7	9,145	442		4.8
R91 職業紹介・労働者派遣業	9,043	1,121	462	9,702	239		2.5
R92 その他の事業サービス業	7,450	133	98	7,485	2,397		32.0
RS R一括分	2,389	34	0	2,423	388		16.0

(注)第1表の(注)参照。

第3-2表(3) 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数(30人以上)並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(女)

平成26年2月分

産 業	前調査期間			本調査期間			パートタイム労働者比率
	末常用労働者数	増 加常用労働者数	減 少常用労働者数	末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者数	
TL 調査産業計	168,823	2,443	2,241	169,025	72,463		42.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	1,957	0	0	1,957	0		0.0
E 製造業	37,059	322	422	36,959	11,453		31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	508	0	15	493	0		0.0
G 情報通信業	2,248	99	52	2,295	607		26.4
H 運輸業、郵便業	7,331	156	33	7,454	4,415		59.2
I 卸売業、小売業	30,515	348	340	30,523	23,939		78.4
J 金融業、保険業	5,059	73	30	5,102	977		19.1
K 不動産業・物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,609	0	0	1,609	428		26.6
M 宿泊業、飲食サービス業	9,395	104	218	9,281	6,831		73.6
N 生活関連サービス、娯楽業	5,595	531	145	5,981	2,701		45.2
O 教育、学習支援業	11,771	15	56	11,730	4,591		39.1
P 医療、福祉	38,420	129	426	38,123	6,812		17.9
Q 複合サービス事業	869	0	0	869	93		10.7
R サービス業(他に分類されないもの)	15,971	666	480	16,157	9,338		57.8
E09 食料品・たばこ	9,452	57	118	9,391	5,070		54.0
E11 繊維工業	723	1	3	721	124		17.2
E12 木材・木製品	141	2	0	143	16		11.2
E13 家具・装備品	287	6	12	281	24		8.5
E14 パルプ・紙	220	2	0	222	46		20.7
E15 印刷・同関連業	836	0	33	803	170		21.2
E16 化学、石油・石炭	1,928	28	19	1,937	548		28.3
E18 プラスチック製品	2,835	41	37	2,839	1,074		37.8
E19 ゴム製品	308	4	1	311	7		2.3
E21 窯業・土石製品	246	0	0	246	12		4.9
E22 鉄鋼業	359	0	0	359	39		10.9
E23 非鉄金属製造業	586	0	0	586	293		50.0
E24 金属製品製造業	1,393	0	13	1,380	271		19.6
E25 はん用機械器具	1,026	3	26	1,003	246		24.5
E26 生産用機械器具	986	0	0	986	205		20.8
E27 業務用機械器具	1,114	0	20	1,094	132		12.1
E28 電子・デバイス	2,425	13	14	2,424	247		10.2
E29 電気機械器具	4,234	26	61	4,199	649		15.5
E30 情報通信機械器具	1,089	3	9	1,083	236		21.8
E31 輸送用機械器具	6,129	129	46	6,212	1,823		29.3
E32 その他の製造業	742	7	10	739	221		29.9
I-1 卸売業	4,831	36	63	4,804	1,701		35.4
I-2 小売業	25,684	312	277	25,719	22,238		86.5
M75 宿泊業	2,237	16	82	2,171	740		34.1
MS M一括分	7,158	88	136	7,110	6,091		85.7
N80 娯楽業	x	x	x	x	x	x	x
P83 医療業	22,026	100	190	21,936	3,332		15.2
PS P一括分	16,394	29	236	16,187	3,480		21.5
R91 職業紹介・労働者派遣業	6,228	499	342	6,385	2,030		31.8
R92 その他の事業サービス業	8,127	167	138	8,156	6,490		79.6
RS R一括分	1,616	0	0	1,616	818		50.6

(注)第1表の(注)参照。

第3-3表 産業別年末賞与支給状況

(事業所規模30人以上)

産 業 分 類	支 給 労 働 者	1 人 平 均	支 給 労 働 者 数	支 給 事 業 所 数
	1人平均支給額	支 給 月 数	割 合	割 合
	円	月	%	%
調査産業計	377,028	1.20	87.3	82.8
D建設業	370,419	0.82	100.0	100.0
E製造業	432,685	1.20	88.5	82.0
F電気・ガス・熱供給・水道業	761,801	2.45	33.7	44.9
G情報通信業	457,010	1.42	100.0	100.0
H運輸業・郵便業	199,386	0.84	88.2	82.3
I卸売業・小売業	279,068	1.10	96.8	94.0
J金融業・保険業	724,452	2.04	100.0	100.0
L学術研究, 専門・技術サービス業	626,614	1.92	91.4	83.5
M宿泊業, 飲食サービス業	69,904	0.49	68.0	69.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	139,618	0.69	100.0	100.0
O教育, 学習支援業	643,118	2.12	100.0	100.0
P医療, 福祉	435,958	1.53	80.5	62.8
Q複合サービス事業	402,313	1.39	100.0	100.0
Rサービス業(他に分類されないもの)	131,988	0.96	60.4	56.0
E09,10 食料品・たばこ	161,535	0.82	97.4	93.6
E11 繊維工業	362,647	1.82	75.1	73.1
E12 木材・木製品	566,223	1.56	83.6	76.9
E13 家具・装備品	451,282	1.50	100.0	100.0
E14 パルプ・紙	451,544	1.63	100.0	100.0
E15 印刷・関連業	181,871	0.71	85.5	90.9
E16,17 化学, 石油・石炭	687,127	1.40	93.6	94.3
E18 プラスチック製品	344,534	1.27	83.3	81.3
E19 ゴム製品	398,780	1.80	100.0	100.0
E21 窯業・土石製品	470,321	1.41	90.5	73.9
E22 鉄鋼業	311,470	0.92	100.0	100.0
E23 非鉄金属製造業	521,339	1.30	90.3	73.1
E24 金属製品製造業	230,794	0.97	70.4	82.4
E25 はん用機械器具	552,871	1.68	83.5	64.9
E26 生産用機械器具	398,761	1.29	35.7	36.2
E27 業務用機械器具	434,087	1.51	93.7	96.7
E28 電子・デバイス	608,514	1.76	85.4	76.3
E29 電気機械器具	460,313	1.25	96.7	91.2
E30 情報通信機械器具	544,684	1.48	100.0	100.0
E31 輸送用機械器具	525,273	1.02	95.4	95.7
E32,20 その他の製造業	504,539	1.24	100.0	100.0
I-1 卸売業	557,597	1.71	100.0	100.0
I-2 小売業	159,064	0.75	95.5	91.0
M75 宿泊業	41,956	0.24	18.5	20.5
MS M 一括分	72,258	0.52	87.8	89.4
N80 娯楽業	X	X	X	X
P83 医療業	493,062	1.57	100.0	100.0
PS P 一括分	348,808	1.51	62.1	54.2
R91 職業紹介・派遣業	18,378	0.15	23.6	20.2
R92 その他のサービス	94,815	0.83	84.6	86.3
RS R 一括分	341,946	1.72	100.0	100.0

- (注) 1. 「支給労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額である。
2. 「1人平均支給月数」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「所定内給与」に対する「賞与」の割合（支給月数）の一事業所当たりの平均である。
3. 「支給労働者数割合」とは、常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合である。
4. 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
5. 「X」は、対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第4-1表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

平成26年2月分

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまって	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与
		支給する給与					支給する給与			
TL 調査産業計	308,244	306,868	277,489	29,379	1,376	96,200	95,865	92,923	2,942	335
E 製造業	315,572	315,167	275,342	39,825	405	112,113	112,037	106,481	5,556	76
L 卸売業・小売業	303,597	300,543	278,244	22,299	3,054	99,283	99,187	96,710	2,477	96
P 医療・福祉	305,239	301,438	282,322	19,116	3,801	114,701	112,517	111,235	1,282	2,184

第4-1表(2) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(5人以上)

平成26年2月分

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
			労働時間	労働時間			労働時間	労働時間
TL 調査産業計	20.0	169.6	152.9	16.7	15.9	92.9	90.1	2.8
E 製造業	20.0	178.1	156.5	21.6	18.8	119.3	114.5	4.8
I 卸売業・小売業	20.9	172.4	158.4	14.0	17.4	103.3	100.3	3.0
P 医療・福祉	19.5	153.1	147.2	5.9	13.9	74.5	73.7	0.8

第4-1表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(5人以上)

平成26年2月分

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末
	一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数
TL 調査産業計	501,915	6,153	4,977	503,444	196,603	4,485	5,912	194,823
E 製造業	165,705	1,064	1,267	165,688	27,922	466	594	27,608
I 卸売業・小売業	63,623	941	333	64,230	54,960	1,233	2,440	53,754
P 医療・福祉	68,346	300	553	68,172	23,159	481	337	23,224

第4-2表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

平成26年2月分

産 業		一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与総額	きまって	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額	きまって	所定内給与	超過労働給与	特別に支払 われた給与
			支給する給与					支給する給与			
TL	調査産業計	324,390	323,382	288,519	34,863	1,008	105,502	105,116	101,358	3,758	386
E	製造業	325,980	325,952	282,041	43,911	28	121,619	121,616	112,917	8,699	3
I	卸売業・小売業	335,686	333,864	313,264	20,600	1,822	99,198	99,108	97,711	1,397	90
P	医療・福祉	322,174	318,628	294,598	24,030	3,546	136,069	133,149	131,730	1,419	2,920

第4-2表(2) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(30人以上)

平成26年2月分

産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
				労働時間	労働時間			労働時間	労働時間
TL	調査産業計	19.6	168.2	149.8	18.4	16.4	97.2	93.9	3.3
E	製造業	19.6	175.6	153.1	22.5	18.7	126.1	118.7	7.4
I	卸売業・小売業	20.6	169.9	157.8	12.1	17.7	101.4	99.7	1.7
P	医療・福祉	19.7	154.7	148.3	6.4	12.8	73.2	72.5	0.7

第4-2表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(30人以上)

平成26年2月分

産 業		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末	前調査期間末	増 加	減 少	本調査期間末
		一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数	パートタイム労働者数
TL	調査産業計	327,283	4,239	3,020	328,604	96,189	1,589	2,137	95,539
E	製造業	131,218	798	933	131,070	15,457	279	214	15,535
I	卸売業・小売業	27,566	345	286	27,667	28,900	304	677	28,485
P	医療・福祉	49,722	128	301	49,628	10,275	90	246	10,040

第5-1表 産業別賃金指数（5人以上）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				実質賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉		製造業	卸売業・小売業	医療・福祉
平成 20年	107.1	104.5	120.0	102.3	104.2	101.7	116.7	99.5	105.6	103.5	114.4	103.0	102.7	100.7	111.3	100.2
21	99.9	95.0	99.5	99.8	98.9	94.1	98.5	98.8	100.3	96.7	101.3	100.8	99.3	95.7	100.3	99.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.8	101.3	110.4	102.2	101.1	101.6	110.7	102.5	100.5	100.2	109.9	102.3	100.8	100.5	110.2	102.6
24	98.8	97.1	110.6	98.3	99.4	97.7	111.3	98.9	99.9	98.8	108.5	100.7	100.5	99.4	109.2	101.3
平成24年2月	84.9	82.9	96.0	84.0	85.1	83.1	96.2	84.2	100.6	99.8	110.8	101.9	100.8	100.0	111.0	102.1
3	88.3	82.9	103.2	90.1	87.9	82.6	102.8	89.7	101.0	99.3	111.1	100.3	100.6	98.9	110.7	99.9
4	86.6	85.6	98.5	84.0	86.5	85.5	98.4	83.9	100.6	99.5	111.8	100.9	100.5	99.4	111.7	100.8
5	85.3	82.8	98.6	84.1	85.5	83.0	98.8	84.3	99.7	97.1	112.0	100.6	99.9	97.3	112.2	100.8
6	127.1	111.0	139.3	132.9	128.4	112.1	140.7	134.2	101.0	100.1	112.1	99.6	102.0	101.1	113.2	100.6
7	118.1	135.4	137.6	107.7	119.7	137.2	139.4	109.1	98.9	99.0	104.1	100.2	100.2	100.3	105.5	101.5
8	86.7	86.5	94.1	83.9	87.7	87.5	95.1	84.8	99.1	97.5	106.0	100.8	100.2	98.6	107.2	101.9
9	83.1	81.5	90.7	81.9	83.7	82.1	91.3	82.5	98.4	98.4	104.3	99.4	99.1	99.1	105.0	100.1
10	84.9	84.3	92.3	81.8	85.4	84.8	92.9	82.3	99.6	99.1	106.0	99.1	100.2	99.7	106.6	99.7
11	87.0	86.8	95.0	87.0	88.0	87.8	96.1	88.0	99.9	98.5	106.6	100.3	101.0	99.6	107.8	101.4
12	166.0	161.3	182.1	174.7	167.3	162.6	183.6	176.1	99.9	99.0	105.2	101.1	100.7	99.8	106.0	101.9
平成25年1月	85.0	83.1	94.0	87.3	85.8	83.9	94.9	88.1	98.6	96.7	105.9	101.4	99.5	97.6	106.9	102.3
2	84.1	82.5	91.2	83.7	85.0	83.4	92.2	84.6	99.5	99.4	105.0	99.7	100.6	100.5	106.2	100.8
3	87.8	83.9	96.2	82.6	88.9	84.9	97.4	83.6	99.4	100.3	105.4	99.3	100.6	101.5	106.7	100.5
4	85.9	86.2	95.8	82.7	86.3	86.6	96.3	83.1	100.4	101.5	108.5	99.4	100.9	102.0	109.0	99.9
5	84.9	85.3	94.8	82.3	85.3	85.7	95.3	82.7	99.0	99.3	107.7	98.4	99.5	99.8	108.2	98.9
6	125.7	111.6	128.0	132.5	126.3	112.2	128.6	133.2	100.0	101.6	107.2	98.9	100.5	102.1	107.7	99.4
7	122.4	138.8	151.5	105.3	122.9	139.4	152.1	105.7	100.4	100.2	109.8	99.5	100.8	100.6	110.2	99.9
8	85.5	84.8	98.5	82.4	85.5	84.8	98.5	82.4	99.2	99.1	109.9	99.5	99.2	99.1	109.9	99.5
9	84.5	84.1	97.4	82.0	84.3	83.9	97.2	81.8	99.6	101.5	110.7	99.5	99.4	101.3	110.5	99.3
10	85.3	86.2	95.9	81.9	85.0	85.9	95.6	81.7	100.1	101.4	110.0	99.4	99.8	101.1	109.7	99.1
11	88.3	92.3	96.6	84.0	87.9	91.8	96.1	83.6	101.2	102.3	110.4	100.8	100.7	101.8	109.9	100.3
12	170.1	169.3	195.1	173.8	168.6	167.8	193.4	172.2	100.5	101.1	110.3	101.0	99.6	100.2	109.3	100.1
平成26年1月	84.9	83.5	96.0	88.3	84.5	83.1	95.5	87.9	98.4	98.2	107.8	102.5	97.9	97.7	107.3	102.0
2	83.5	82.7	94.9	84.4	82.8	82.0	94.1	83.6	98.8	99.9	108.7	101.0	97.9	99.0	107.7	100.1

（注1）実質賃金指数＝（名目賃金指数）÷（消費者物価指数（前橋市）の持ち家の帰属家賃を除く総合）×100

（注2）平成24年1月に指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。これに伴い、過去に公表した平成23年12月分までの全ての指数を改訂している。

第5-2表 産業別賃金指数（30人以上）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				実質賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業			調 査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成 20年	103.7	105.0	104.3	93.5	100.9	102.1	101.5	91.0	102.1	103.0	99.4	93.2	99.3	100.2	96.7	90.7
21	97.5	94.3	94.0	97.5	96.5	93.4	93.1	96.5	98.2	96.2	93.8	97.6	97.2	95.2	92.9	96.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.4	102.0	107.7	102.7	100.7	102.3	108.0	103.0	100.1	100.5	106.2	103.3	100.4	100.8	106.5	103.6
24	97.3	97.2	116.6	98.4	97.9	97.8	117.3	99.0	98.8	98.8	109.5	101.8	99.4	99.4	110.2	102.4
平成24年2月	81.7	80.9	96.0	83.4	81.9	81.1	96.2	83.6	99.0	99.5	110.2	102.5	99.2	99.7	110.4	102.7
3	84.1	81.0	103.9	87.6	83.8	80.7	103.5	87.3	99.2	99.0	109.8	101.8	98.8	98.6	109.4	101.4
4	83.6	83.8	99.9	83.4	83.5	83.7	99.8	83.3	99.0	98.8	110.9	102.7	98.9	98.7	110.8	102.6
5	82.6	81.7	98.7	84.9	82.8	81.9	98.9	85.1	98.1	97.0	109.7	102.7	98.3	97.2	109.9	102.9
6	131.0	114.5	155.0	142.5	132.3	115.7	156.6	143.9	99.4	99.9	109.6	101.9	100.4	100.9	110.7	102.9
7	117.4	137.6	151.2	103.7	118.9	139.4	153.2	105.1	98.7	99.2	108.5	100.8	100.0	100.5	109.9	102.1
8	83.8	85.4	97.7	82.2	84.7	86.3	98.8	83.1	98.7	98.2	110.1	101.1	99.8	99.3	111.3	102.2
9	80.8	80.2	93.7	81.8	81.4	80.8	94.4	82.4	97.9	98.7	107.6	100.6	98.6	99.4	108.4	101.3
10	82.7	83.4	94.9	81.7	83.2	83.9	95.5	82.2	98.8	99.2	108.2	100.6	99.4	99.8	108.9	101.2
11	85.4	86.7	97.9	87.8	86.3	87.7	99.0	88.8	99.0	98.9	109.3	100.9	100.1	100.0	110.5	102.0
12	170.9	168.7	212.8	176.3	172.3	170.1	214.5	177.7	99.1	99.2	109.5	101.6	99.9	100.0	110.4	102.4
平成25年1月	82.9	81.7	96.2	87.9	83.7	82.4	97.1	88.7	98.2	96.0	109.5	104.3	99.1	96.9	110.5	105.2
2	81.5	80.3	94.2	83.7	82.4	81.2	95.2	84.6	98.4	98.4	108.0	101.4	99.5	99.5	109.2	102.5
3	86.0	81.5	101.9	83.5	87.0	82.5	103.1	84.5	98.3	98.9	108.1	101.5	99.5	100.1	109.4	102.7
4	83.4	83.5	100.4	83.3	83.8	83.9	100.9	83.7	99.3	99.8	111.3	101.8	99.8	100.3	111.9	102.3
5	82.9	83.0	99.7	83.3	83.3	83.4	100.2	83.7	98.3	97.8	111.4	100.6	98.8	98.3	112.0	101.1
6	131.3	113.6	158.2	139.9	132.0	114.2	159.0	140.6	98.9	99.8	110.4	100.5	99.4	100.3	111.0	101.0
7	119.2	141.5	145.6	101.3	119.7	142.1	146.2	101.7	99.6	99.9	109.9	100.3	100.0	100.3	110.3	100.7
8	82.3	82.3	98.3	81.4	82.3	82.3	98.3	81.4	98.5	98.7	110.5	100.1	98.5	98.7	110.5	100.1
9	81.7	81.1	96.1	82.1	81.5	80.9	95.9	81.9	99.0	99.7	110.4	101.0	98.8	99.5	110.2	100.8
10	83.8	84.1	95.6	82.0	83.5	83.8	95.3	81.8	99.9	100.1	109.1	100.9	99.6	99.8	108.8	100.6
11	86.6	91.1	97.0	82.6	86.2	90.6	96.5	82.2	100.7	101.3	110.1	101.7	100.2	100.8	109.6	101.2
12	175.3	174.0	212.5	177.3	173.7	172.4	210.6	175.7	100.0	99.8	109.8	102.4	99.1	98.9	108.8	101.5
平成26年1月	83.9	82.1	97.3	89.2	83.5	81.7	96.8	88.8	99.5	97.9	111.1	104.6	99.0	97.4	110.5	104.1
2	82.4	81.0	94.8	84.3	81.7	80.3	94.0	83.5	99.7	99.7	108.4	102.5	98.8	98.8	107.4	101.6

（注1）実質賃金指数＝（名目賃金指数）÷（消費者物価指数（前橋市）の持ち家の帰属家賃を除く総合）×100

（注2）平成24年1月に指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。これに伴い、過去に公表した平成23年12月分までの全ての指数を改訂している。

第6-1表 産業別労働時間及び雇用指数（5人以上）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	総労働時間指数				所定外労働時間指数				常用雇用指数			
	調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成 20年	101.3	102.8	102.0	101.4	117.6	122.2	208.9	140.9	100.3	102.6	108.5	91.8
21	98.0	94.0	99.5	99.6	85.2	71.7	127.2	126.7	98.8	98.3	106.8	98.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	99.6	100.7	100.9	103.1	97.6	141.7	99.1	101.1	100.7	99.8	104.5
24	101.1	102.3	101.8	101.8	111.9	108.9	221.2	120.2	100.7	101.6	96.8	108.1
平成24年2月	102.2	104.6	103.1	101.3	106.7	108.6	188.6	109.5	100.0	100.4	97.2	106.2
3	101.9	104.2	99.9	101.3	113.5	113.8	188.6	107.1	99.7	101.0	96.8	105.9
4	103.9	106.7	106.1	103.4	111.5	109.2	208.6	102.4	100.8	102.5	96.6	107.9
5	97.7	94.8	101.0	98.7	107.7	102.0	202.9	116.7	100.7	102.3	96.2	108.3
6	105.0	107.5	104.7	104.7	109.6	113.2	194.3	107.1	100.9	102.5	97.0	108.9
7	102.9	105.5	100.6	105.5	114.4	117.1	237.1	121.4	101.3	102.0	96.6	108.6
8	97.8	94.6	101.1	102.1	110.6	107.9	251.4	111.9	101.4	102.0	97.4	109.5
9	100.7	103.4	100.3	102.8	112.5	109.9	242.9	119.0	101.4	101.6	97.0	109.9
10	102.1	104.6	100.7	100.3	114.4	111.8	242.9	126.2	101.2	101.6	97.0	108.6
11	104.2	106.0	104.1	104.8	113.5	103.3	242.9	138.1	100.7	101.0	96.3	108.8
12	101.4	102.9	101.5	101.1	121.2	109.9	240.0	150.0	100.3	100.8	96.1	108.9
平成25年1月	91.7	89.2	96.9	93.1	110.6	98.7	277.1	142.9	99.9	99.9	95.1	109.1
2	99.8	103.7	101.2	96.6	115.4	116.4	271.4	116.7	99.5	99.5	94.6	109.4
3	98.4	101.8	96.1	96.4	122.1	123.7	271.4	128.6	98.8	99.0	93.1	109.0
4	103.1	106.4	106.4	100.4	123.1	121.7	305.7	131.0	99.8	100.5	93.6	111.3
5	98.4	97.7	100.6	99.1	117.3	113.8	274.3	133.3	100.3	100.4	95.2	112.4
6	103.7	107.5	105.1	102.1	117.3	122.4	282.9	121.4	99.8	100.3	95.0	112.5
7	103.7	106.7	104.3	98.1	120.2	123.0	251.4	114.3	99.9	100.1	95.0	112.8
8	97.9	96.6	102.0	101.7	119.2	124.3	251.4	119.0	100.2	100.3	94.9	112.0
9	100.6	105.2	102.7	98.2	125.0	131.6	257.1	128.6	99.6	98.8	94.2	112.0
10	102.1	105.5	103.5	100.0	126.0	132.2	260.0	128.6	99.5	98.8	95.0	111.6
11	105.3	109.2	106.4	101.8	133.7	138.8	277.1	123.8	99.3	98.8	95.0	110.9
12	101.8	104.8	103.5	97.5	135.6	135.5	277.1	140.5	99.4	98.9	95.3	110.8
平成26年1月	93.7	93.6	98.2	93.8	121.2	120.4	262.9	133.3	99.3	99.7	94.9	110.0
2	98.7	104.0	102.6	94.3	123.1	126.3	254.3	109.5	99.2	99.2	94.4	109.8

（注1）平成24年1月の抽出替えに合わせて雇用指数の母集団枠を平成21年経済センサ基礎調査結果に更新した。これにより、平成18年10月から平成23年12月までの指数及び増減率の改訂を行った。また、これと同時に、指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。

第6-2表 産業別労働時間及び雇用指数（30人以上）

平成26年2月分

(平成22年=100)

年 月	総労働時間指数				所定外労働時間指数				常用雇用指数			
	調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業			調査 産業計	左のうち主な産業		
		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉		製造業	卸・小売業	医療・福祉
平成20年	101.5	103.2	104.7	95.7	115.3	131.2	146.8	102.9	99.2	102.1	101.1	95.5
21	96.6	94.0	98.6	98.2	79.9	71.9	90.2	99.7	97.6	98.3	103.5	99.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.9	100.1	101.2	101.0	104.3	102.2	110.7	104.8	101.4	100.4	98.3	105.7
24	101.7	102.2	105.0	99.6	110.0	114.9	116.4	107.5	101.5	100.1	95.1	111.1
平成24年2月	102.5	103.9	105.4	99.3	105.5	113.8	110.9	98.1	100.9	99.5	94.6	109.2
3	102.4	104.3	101.0	99.7	113.4	116.9	107.3	100.0	100.8	100.6	94.1	108.8
4	104.1	105.1	109.9	101.5	111.0	112.5	125.5	98.1	102.3	101.6	95.2	111.3
5	98.0	94.9	103.0	98.3	106.3	109.4	116.4	107.7	102.0	101.1	95.3	111.9
6	105.4	106.7	106.2	102.1	107.9	117.5	98.2	101.9	101.9	101.0	95.0	111.9
7	103.7	105.3	104.3	101.6	111.8	123.8	101.8	109.6	101.7	100.0	94.9	111.7
8	98.6	95.8	107.1	100.7	107.9	116.9	130.9	94.2	101.8	100.0	96.3	112.3
9	101.1	103.0	104.3	100.3	110.2	118.1	114.5	103.8	101.7	99.6	95.7	112.0
10	102.9	104.9	103.4	97.9	111.0	117.5	109.1	111.5	101.4	99.7	95.2	111.6
11	105.2	106.7	107.9	100.7	109.4	111.9	118.2	113.5	101.4	99.1	95.1	112.6
12	101.6	102.7	105.5	96.4	118.1	115.6	123.6	132.7	101.3	98.8	94.9	112.5
平成25年1月	92.9	90.0	101.4	93.4	105.5	102.5	125.5	128.8	101.0	97.9	94.9	112.2
2	99.5	102.8	102.3	93.1	107.9	117.5	107.3	103.8	100.8	97.7	94.2	111.9
3	98.5	101.2	96.1	94.1	112.6	123.1	107.3	107.7	100.0	97.5	93.7	110.9
4	102.9	105.4	109.5	97.5	113.4	121.9	136.4	103.8	101.4	99.5	94.0	114.5
5	99.3	97.7	103.6	99.7	107.9	115.0	130.9	111.5	101.9	99.7	95.1	116.1
6	103.4	105.6	106.9	99.0	108.7	121.9	118.2	96.2	101.0	99.5	94.0	116.0
7	104.2	107.0	104.2	96.2	112.6	126.3	121.8	100.0	101.0	99.6	94.3	115.7
8	98.8	96.7	107.0	101.7	111.8	128.8	127.3	96.2	101.2	99.8	94.9	115.6
9	101.0	104.0	104.7	97.3	115.0	129.4	121.8	109.6	101.1	99.5	94.6	115.3
10	103.8	105.9	103.8	99.7	119.7	134.4	127.3	107.7	100.9	99.1	94.8	114.9
11	105.8	109.1	107.3	100.3	124.4	142.5	132.7	109.6	100.7	99.1	94.6	114.3
12	102.3	104.2	104.7	95.8	129.1	139.4	127.3	132.7	100.5	99.1	94.2	113.5
平成26年1月	95.6	95.4	102.1	95.6	116.5	127.5	138.2	132.7	100.2	98.7	94.6	112.7
2	99.7	103.2	102.1	95.8	118.1	131.3	123.6	103.8	100.2	98.3	94.1	112.1

(注1) 平成24年1月の抽出替えに合わせて雇用指数の母集団枠を平成21年経済センサ基礎調査結果に更新した。これにより、平成18年10月から平成23年12月までの指数及び増減率の改訂を行った。また、これと同時に、指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。

第7-1表 季節調整済指数（5人以上）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	名目賃金指数 (現金給与総額)		実質賃金指数 (現金給与総額)		名目賃金指数 (定期給与)		実質賃金指数 (定期給与)		総労働時間指数		所定外労働時間 指数		常用雇用指数	
	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)
平成24年2月	100.8	-1.6	100.9	-2.1	100.8	-0.4	101.0	-0.5	102.5	1.7	107.7	-4.0	100.7	0.1
3	101.0	0.3	101.0	0.1	101.3	0.5	101.0	0.1	102.8	0.3	112.7	4.6	100.9	0.2
4	100.5	-0.5	100.6	-0.4	100.2	-1.1	100.3	-0.7	101.3	-1.4	111.1	-1.4	100.9	0.0
5	100.4	-0.1	100.7	0.2	100.5	0.3	100.8	0.4	101.9	0.6	113.3	1.9	100.4	-0.5
6	98.1	-2.3	98.9	-1.8	100.1	-0.3	101.4	0.6	101.2	-0.7	114.1	0.7	100.6	0.2
7	96.0	-2.2	97.6	-1.3	98.7	-1.5	99.9	-1.5	100.3	-0.9	114.4	0.3	100.7	0.1
8	100.4	4.5	101.6	4.0	99.8	1.1	101.0	1.1	100.6	0.3	113.5	-0.8	100.8	0.1
9	98.2	-2.2	99.0	-2.5	98.6	-1.2	99.5	-1.5	100.3	-0.3	111.8	-1.4	101.2	0.4
10	99.4	1.2	100.1	1.0	99.2	0.6	99.9	0.4	100.9	0.6	112.1	0.2	100.9	-0.3
11	98.5	-0.9	99.3	-0.7	99.4	0.2	99.9	0.0	100.7	-0.2	107.9	-3.7	100.6	-0.3
12	95.4	-3.1	95.9	-3.5	99.4	0.0	100.0	0.1	100.3	-0.4	113.4	5.1	100.3	-0.2
平成25年1月	99.2	4.0	100.1	4.4	99.4	0.1	100.1	0.1	98.3	-2.0	114.2	0.7	100.4	0.1
2	99.6	0.4	100.6	0.6	99.7	0.3	100.6	0.5	100.1	1.8	116.6	2.1	100.1	-0.3
3	100.0	0.4	101.8	1.1	99.7	0.0	101.0	0.4	99.4	-0.6	121.2	3.9	99.9	-0.2
4	99.6	-0.4	100.3	-1.4	100.0	0.3	100.8	-0.2	100.7	1.3	122.8	1.3	99.9	0.0
5	99.7	0.1	100.2	-0.1	99.8	-0.2	100.3	-0.5	102.4	1.7	123.4	0.5	100.0	0.1
6	97.5	-2.2	97.7	-2.5	99.2	-0.6	99.9	-0.5	100.1	-2.2	122.2	-1.0	99.6	-0.5
7	99.5	2.0	100.1	2.4	100.2	1.0	100.5	0.6	101.1	1.0	120.5	-1.4	99.3	-0.3
8	99.1	-0.3	99.1	-0.9	99.9	-0.3	99.9	-0.5	100.6	-0.5	122.1	1.4	99.5	0.2
9	99.7	0.6	99.7	0.6	99.8	-0.1	99.9	0.0	100.4	-0.3	124.4	1.9	99.3	-0.2
10	99.8	0.1	99.6	-0.1	99.7	-0.1	99.5	-0.4	100.8	0.4	123.5	-0.8	99.2	-0.1
11	99.9	0.2	99.2	-0.4	100.7	1.0	99.6	0.1	101.7	0.8	126.9	2.8	99.2	0.0
12	97.9	-2.0	96.8	-2.4	99.9	-0.8	98.9	-0.7	100.7	-1.0	126.7	-0.2	99.4	0.3
平成26年1月	98.9	1.1	98.3	1.6	99.2	-0.7	98.5	-0.4	100.5	-0.2	125.2	-1.1	99.8	0.4
2	98.9	-0.1	98.0	-0.3	99.0	-0.2	98.0	-0.6	98.9	-1.6	124.5	-0.6	99.8	0.0

(注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)による。

(注2) 実質賃金指数＝(名目賃金指数)÷(消費者物価指数(前橋市)の持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

(注3) 平成24年1月に指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。これに伴い、過去に公表した平成23年12月分までの全ての指数を改訂している。

(注4) 平成24年1月の抽出替えに合わせて雇用指数の母集団枠を平成21年経済センサス基礎調査結果に更新した。これにより、平成18年10月から平成23年12月までの指数及び増減率の改訂を行った。また、これと同時に、指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。

第7-2表 季節調整済指数（30人以上）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	名目賃金指数 (現金給与総額)		実質賃金指数 (現金給与総額)		名目賃金指数 (定期給与)		実質賃金指数 (定期給与)		総労働時間指数		所定外労働時間 指数		常用雇用指数	
	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)	調 査 産業計	前月比 (%)
平成24年2月	98.9	-0.3	99.1	-0.7	99.5	-0.2	99.5	-0.6	103.2	1.5	105.0	-5.3	101.5	0.0
3	98.0	-0.9	98.7	-0.3	99.5	0.1	99.4	-0.2	102.7	-0.4	112.3	6.9	101.8	0.3
4	99.0	1.0	99.3	0.5	98.8	-0.8	98.5	-0.9	101.9	-0.8	111.8	-0.5	101.9	0.0
5	99.1	0.1	99.4	0.1	99.0	0.3	99.5	1.0	103.0	1.0	112.3	0.5	101.6	-0.3
6	97.7	-1.5	98.5	-0.8	99.2	0.2	100.3	0.9	101.8	-1.1	112.0	-0.3	101.6	0.0
7	96.2	-1.5	97.5	-1.0	98.2	-1.0	99.4	-1.0	100.6	-1.1	111.8	-0.2	101.4	-0.2
8	99.1	3.0	100.0	2.5	99.3	1.1	100.5	1.1	101.6	1.0	109.8	-1.8	101.4	0.0
9	97.5	-1.6	98.3	-1.7	98.0	-1.3	98.8	-1.6	100.5	-1.1	109.1	-0.6	101.5	0.1
10	98.1	0.6	98.8	0.5	98.0	0.0	98.7	-0.1	101.2	0.7	108.4	-0.7	101.3	-0.2
11	97.9	-0.3	98.6	-0.1	98.2	0.2	99.0	0.2	101.5	0.3	105.8	-2.4	101.3	-0.1
12	92.6	-5.4	92.9	-5.8	98.7	0.5	99.6	0.6	100.8	-0.7	111.8	5.7	101.4	0.1
平成25年1月	98.9	6.8	99.6	7.2	98.7	0.0	99.5	-0.1	99.5	-1.2	107.7	-3.7	101.5	0.1
2	98.7	-0.2	99.5	-0.1	98.8	0.1	99.7	0.2	100.1	0.6	107.7	0.0	101.4	-0.1
3	99.5	0.8	102.3	2.8	98.6	-0.2	100.1	0.4	98.9	-1.2	111.4	3.4	101.0	-0.4
4	98.7	-0.8	99.5	-2.8	99.1	0.5	99.4	-0.7	100.7	1.9	114.1	2.5	101.0	-0.1
5	99.0	0.3	99.5	0.0	99.2	0.1	99.9	0.5	104.4	3.7	114.1	-0.1	101.4	0.5
6	98.0	-1.0	98.5	-1.0	98.7	-0.5	99.3	-0.6	99.9	-4.4	112.9	-1.0	100.7	-0.7
7	98.0	0.0	98.6	0.1	99.1	0.4	99.4	0.1	101.2	1.3	112.8	-0.1	100.7	0.0
8	97.9	-0.1	97.7	-0.9	99.1	0.0	99.1	-0.3	101.7	0.6	113.9	1.0	100.8	0.1
9	98.6	0.7	98.5	0.8	99.2	0.0	99.1	0.0	100.4	-1.3	113.9	0.1	100.9	0.1
10	99.1	0.5	98.8	0.3	99.2	0.0	99.0	-0.1	102.0	1.6	116.7	2.4	100.8	-0.1
11	99.1	0.0	98.5	-0.4	99.9	0.7	99.1	0.1	102.0	0.0	120.0	2.9	100.6	-0.2
12	95.1	-4.1	93.7	-4.9	99.5	-0.4	98.8	-0.3	101.5	-0.6	122.2	1.8	100.6	0.0
平成26年1月	99.9	5.1	99.0	5.7	100.0	0.5	99.4	0.6	102.4	0.9	119.2	-2.5	100.7	0.1
2	99.9	0.0	98.7	-0.4	100.1	0.1	99.0	-0.4	100.3	-2.1	118.0	-1.0	100.8	0.1

(注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)による。

(注2) 実質賃金指数＝(名目賃金指数)÷(消費者物価指数(前橋市)の持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

(注3) 平成24年1月に指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。これに伴い、過去に公表した平成23年12月分までの全ての指数を改訂している。

(注4) 平成24年1月の抽出替えに合わせて雇用指数の母集団枠を平成21年経済センサス基礎調査結果に更新した。これにより、平成18年10月から平成23年12月までの指数及び増減率の改訂を行った。また、これと同時に、指数の基準年を従来の平成17年から平成22年に更新した。

第8表 全国の結果

平成26年2月分

区 分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	調査産業計		調査産業計	
	実 数	対前年増減率(差)	実 数	対前年増減率(差)
現金給与総額(円)	262,020	-0.1%	292,084	0.2%
定期給与(円)	259,067	-0.1%	288,502	0.2%
特別給与(円)	2,953	* 15円	3,582	* -33円
出勤日数(日)	18.5	* -0.1日	18.4	* -0.1日
総労働時間(時間)	142.6	-0.2%	145.3	0.0%
所定内時間(時間)	131.7	-0.6%	132.7	-0.6%
所定外時間(時間)	10.9	5.8%	12.6	5.9%
推定労働者数(千人)	46,187	1.2%	27,051	0.3%
うちパートタイム労働者(千人)	13,736	2.6%	6,705	1.4%
入職率(%)	1.56	* -0.02ポ [°] イト	1.19	* -0.06ポ [°] イト
離職率(%)	1.77	* -0.07ポ [°] イト	1.49	* -0.11ポ [°] イト

(注1) *印は対前年差

第9表 全国の賃金及び雇用指数（調査産業計）

平成26年2月分

（平成22年＝100）

年 月	事業所規模5人以上							事業所規模30人以上						
	現金給与総額		定期給与		労働時間		常用雇用	現金給与総額		定期給与		労働時間		常用雇用
	名目	実質	名目	実質	総労働	所定外		名目	実質	名目	実質	総労働	所定外	
平成20年	103.6	101.3	102.0	99.7	101.4	106.7	98.8	104.2	101.9	102.2	99.9	101.3	107.6	99.3
21	99.5	98.7	99.7	98.9	98.5	90.8	99.6	99.0	98.2	99.4	98.6	98.2	89.9	100.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.8	100.1	99.6	99.9	99.8	101.0	100.6	100.2	100.5	99.9	100.2	99.5	99.5	100.0
24	99.1	99.4	99.5	99.8	100.3	101.6	101.3	99.6	99.9	100.1	100.4	100.4	100.7	99.7
平成24年2月	83.5	83.6	99.6	99.7	101.0	102.0	100.6	82.0	82.1	100.2	100.3	100.9	101.7	99.5
3	87.6	87.3	100.3	99.9	101.4	106.9	100.2	86.7	86.4	101.0	100.6	101.7	105.8	98.8
4	86.0	85.6	100.6	100.1	102.6	105.9	101.2	84.6	84.2	101.2	100.7	102.4	105.0	100.1
5	84.5	84.3	99.2	99.0	98.2	100.0	101.5	83.1	82.9	99.8	99.6	98.9	100.0	100.3
6	136.8	137.3	99.8	100.2	103.3	99.0	101.7	146.1	146.7	100.3	100.7	103.3	99.2	100.2
7	113.9	114.7	99.6	100.3	101.9	100.0	101.7	114.2	115.0	100.0	100.7	102.1	99.2	100.1
8	86.4	86.9	99.0	99.6	98.4	97.1	101.6	83.5	84.0	99.5	100.1	98.9	95.9	99.8
9	83.7	84.0	99.1	99.5	99.2	99.0	101.5	82.1	82.4	99.6	100.0	98.7	97.5	99.7
10	84.3	84.6	99.6	100.0	101.4	101.0	101.6	82.7	83.0	100.0	100.4	101.7	100.0	99.6
11	86.9	87.6	99.5	100.3	103.3	102.9	101.7	85.5	86.2	100.0	100.8	103.5	100.8	99.5
12	170.7	171.9	99.4	100.1	99.4	105.9	101.8	181.4	182.7	99.9	100.6	99.1	104.1	99.6
平成25年1月	85.2	85.7	97.9	98.5	91.8	97.1	101.3	83.6	84.1	98.7	99.3	92.7	96.7	99.0
2	82.8	83.5	98.7	99.5	97.5	101.0	101.1	81.4	82.1	99.4	100.2	96.9	98.3	98.7
3	86.8	87.3	99.2	99.8	97.7	104.9	100.7	85.7	86.2	99.9	100.5	97.8	103.3	98.1
4	86.0	86.2	100.4	100.6	102.7	106.9	101.8	84.7	84.9	101.1	101.3	102.7	105.0	99.7
5	84.4	84.5	98.8	98.9	98.5	100.0	102.2	83.2	83.3	99.6	99.7	99.5	100.0	100.0
6	137.6	137.7	99.3	99.4	101.6	101.0	102.5	148.3	148.4	99.9	100.0	101.4	100.0	100.1
7	113.8	113.6	98.9	98.7	102.2	103.9	102.6	113.7	113.5	99.6	99.4	102.9	102.5	100.0
8	85.6	85.2	98.6	98.1	97.9	101.0	102.5	83.1	82.7	99.6	99.1	98.7	99.2	99.8
9	83.5	82.7	98.7	97.7	98.4	102.9	102.5	82.2	81.4	99.6	98.6	98.1	101.7	99.7
10	84.2	83.3	99.3	98.2	101.0	106.9	102.6	83.0	82.1	100.3	99.2	101.9	105.8	99.7
11	87.4	86.4	99.4	98.3	102.2	109.8	102.9	86.8	85.9	100.3	99.2	102.3	107.4	99.8
12	171.6	169.6	99.2	98.0	99.5	111.8	102.9	183.0	180.8	100.1	98.9	99.2	109.9	99.8
平成26年1月	85.0	84.2	98.0	97.0	93.0	103.9	102.5	83.5	82.7	99.4	98.4	94.4	103.3	99.3
2	82.7	81.8	98.6	97.5	97.3	106.9	102.3	81.6	80.7	99.6	98.5	96.9	104.1	99.0

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、賃金・労働時間及び雇用について、毎月群馬県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから抽出された約760事業所について行っている。

平成21年12月以前の公表結果との接続については、
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/22/2201r/mk2201r.html> を参照

3 調査期間

事業所の前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1か月間。

4 調査事項の定義

(1) 常用労働者

期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者(臨時又は日雇労働者で、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われたものを含み、事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者は除く)。

(2) パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(3) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うもののうちで、通貨で支払われるものをいう。(所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額)

現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われる給与」

ア きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等において、あらかじめ定められている支給条件、算定方法により算定され支給される給与。

[例] 基本給(月給、日給、時給)、家族手当、精勤手当、職務手当、特殊作業手当、宿日直手当、超過勤務手当、休日出勤手当、通勤手当、有給休暇手当、休業手当等。

イ 特別に支払われた給与(特別給与)

現金給与のうちで、きまって支給する給与以外のすべてのものをいう。

[例] 夏・冬の賞与、期末手当等の一時金、3か月を超える期間で算定される給与。

ウ 所定内給与

「所定内給与」＝「きまって支給する給与」－「超過労働給与」

(4) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数で、1日のうちで1時間でも就業すれば出勤日となる。

(5) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、所定内労働時間と所定外労働時間との合計時間である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻・終業時刻との間の労働時間の合計時間(休憩時間を除く)となる。

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間である。

5 調査の結果

この調査の結果は、調査事業主からの報告をもとにして、本県の5人以上規模のすべての事業所に対応するように推計した数値である。したがって、調査結果に若干の標本誤差が含まれている。

6 結果利用上の注意

(1) 指数は、基準年を平成22年＝100とする。

(2) 事業所規模30人以上の第一種事業所は、おおむね3年毎に調査対象事業所の抽出替えが行われており、平成24年1月に対象事業所の抽出替えが行われた。

(3) 抽出替えに伴い新旧調査結果にギャップが生じるため、時系列的連続性を保つ上から5人以上及び30人以上の指数を修正する必要がある。今回のギャップ修正は、賃金指数、労働時間指数については、平成21年2月から平成23年12月までの指数を平成24年1月以後の水準に改訂し、常用雇用指数については、平成18年10月から平成23年12月までの指数を平成24年1月以後の水準に改訂する方法を採用した。

なお、実数については修正をしていないため、時系列比較(前月比、前年比)は、指数により行っている。

(4) 季節調整値及びその前月比は、原則として毎年1月分公表時に過去に遡って改訂する。

(5) 調査対象事業所が僅少である産業については、機密保持のため表章はしていないが、調査産業計欄では当該産業も

平成26年経済センサス－基礎調査及び商業統計調査を実施します

総務省・経済産業省は、平成26年7月1日に「**経済センサス－基礎調査**」と「**商業統計調査**」を一体的に実施します。

経済センサス－基礎調査は、我が国における事業所及び企業の基本的構造を明らかにするために、また、

商業統計調査は、我が国における商業の実態を明らかにするために実施する、とても重要な調査です。



事業を行う皆様のご理解とご回答をお願いいたします。

【問い合わせ先】

群馬県企画部統計課 経済産業係

〒371-8570 前橋市大手町1-1-1

電話：027-226-2410

FAX：027-224-9224

<インターネット> <http://toukei.pref.gunma.jp/>